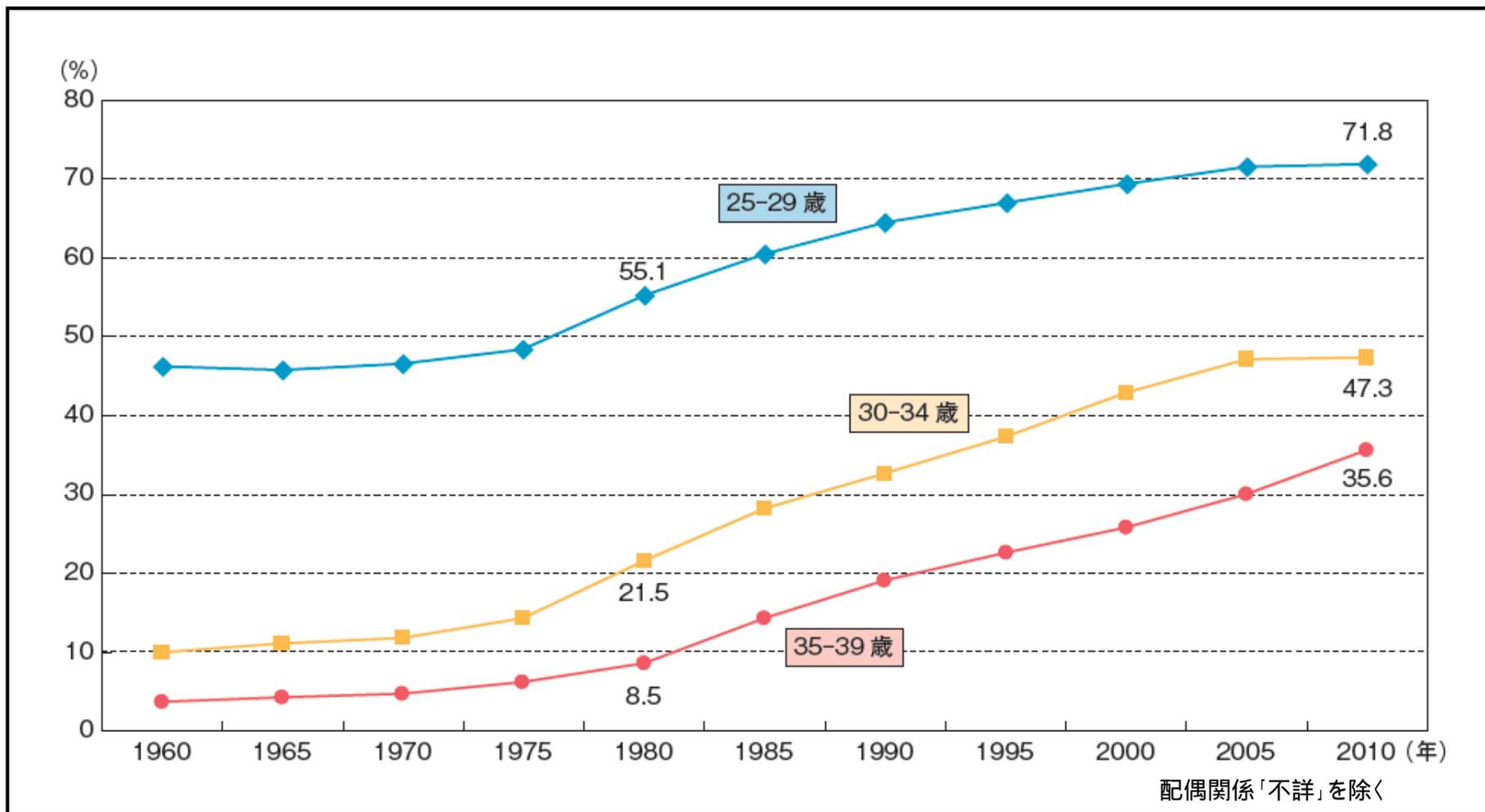


【少子化への対応】資料集

少子化をめぐる状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
江戸川区の現状	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
地域で子ども・若者の豊かな心を育てる	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
若者が安心して結婚し、子どもを産み育てやすい環境をつくる	・・・・・・・・	25
そ の 他	・・・・・・・・・・・・・・・・	43

- 1 年齢別未婚率の推移（全国男性）

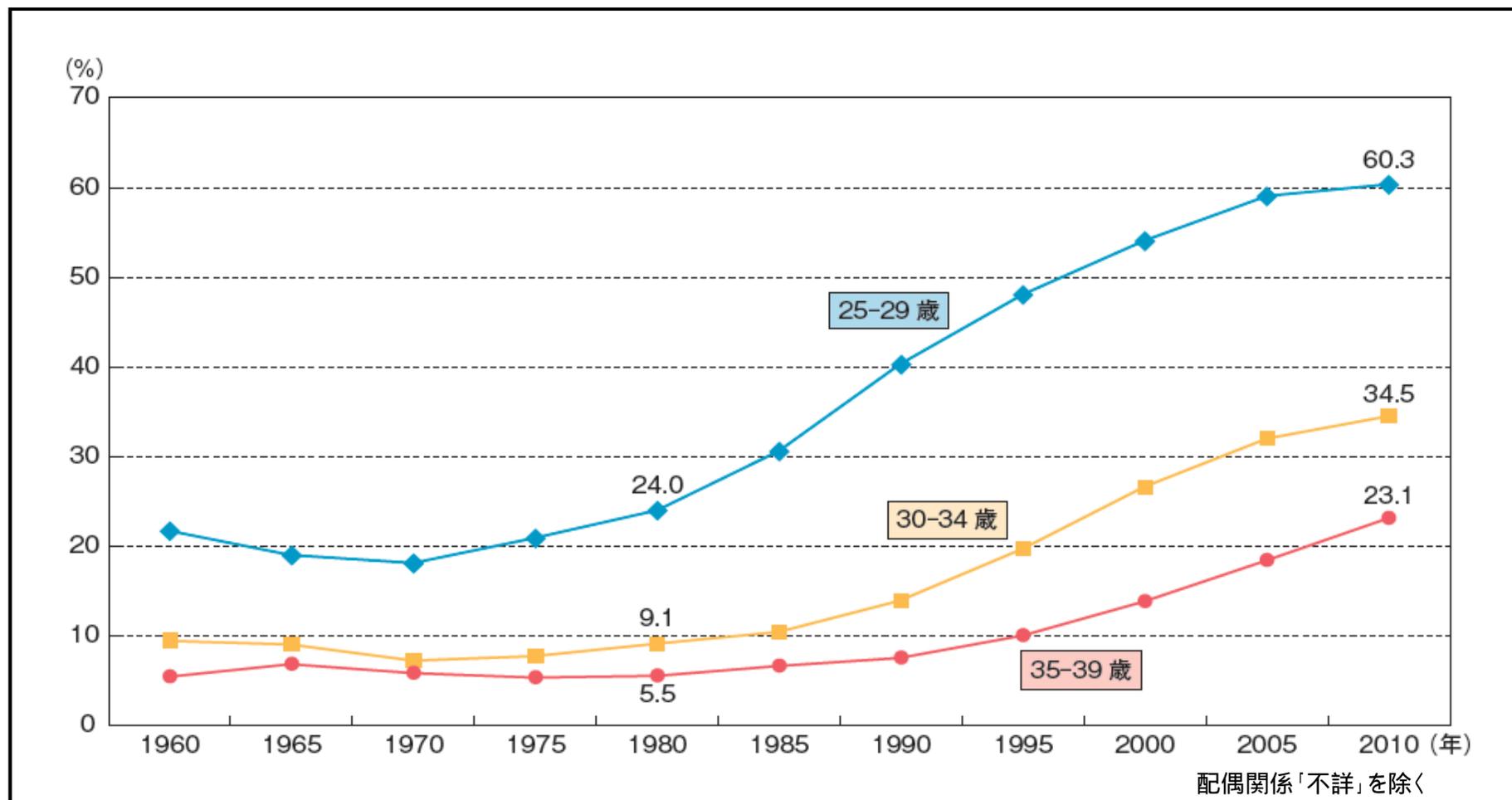
25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇している。



出典：総務省「国勢調査」（平成22年）

- 2 年齢別未婚率の推移（全国女性）

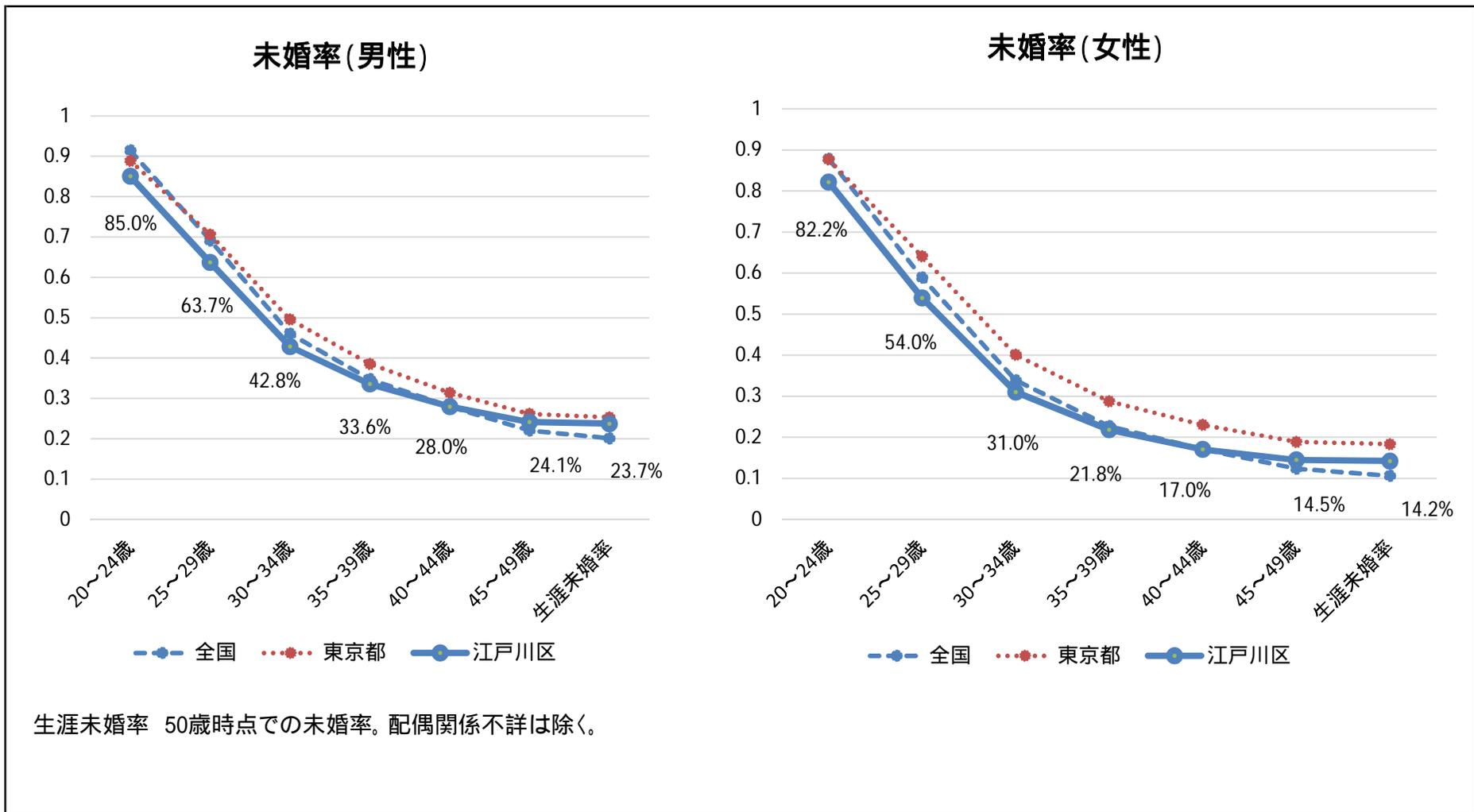
25～39歳の未婚率は男女ともに引き続き上昇している。



出典：総務省「国勢調査」（平成22年）

- 3 年齢別未婚率（江戸川区）

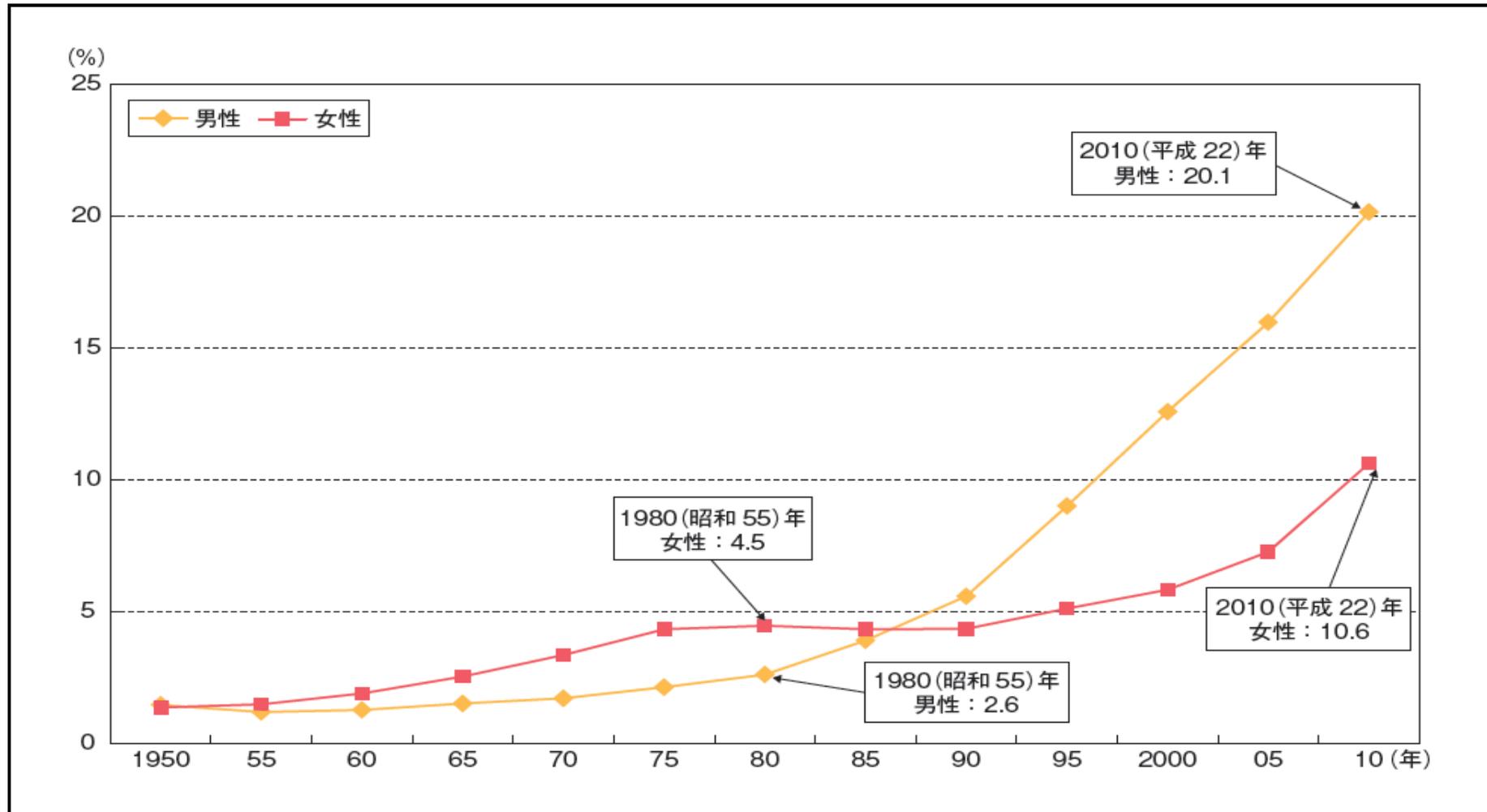
江戸川区の未婚率を男女別にみると、20歳代では全国平均を下回っているが、45歳以上から全国平均を上回っている。



出典：総務省「国勢調査」(平成22年)

- 4 生涯未婚率の年次推移（全国）

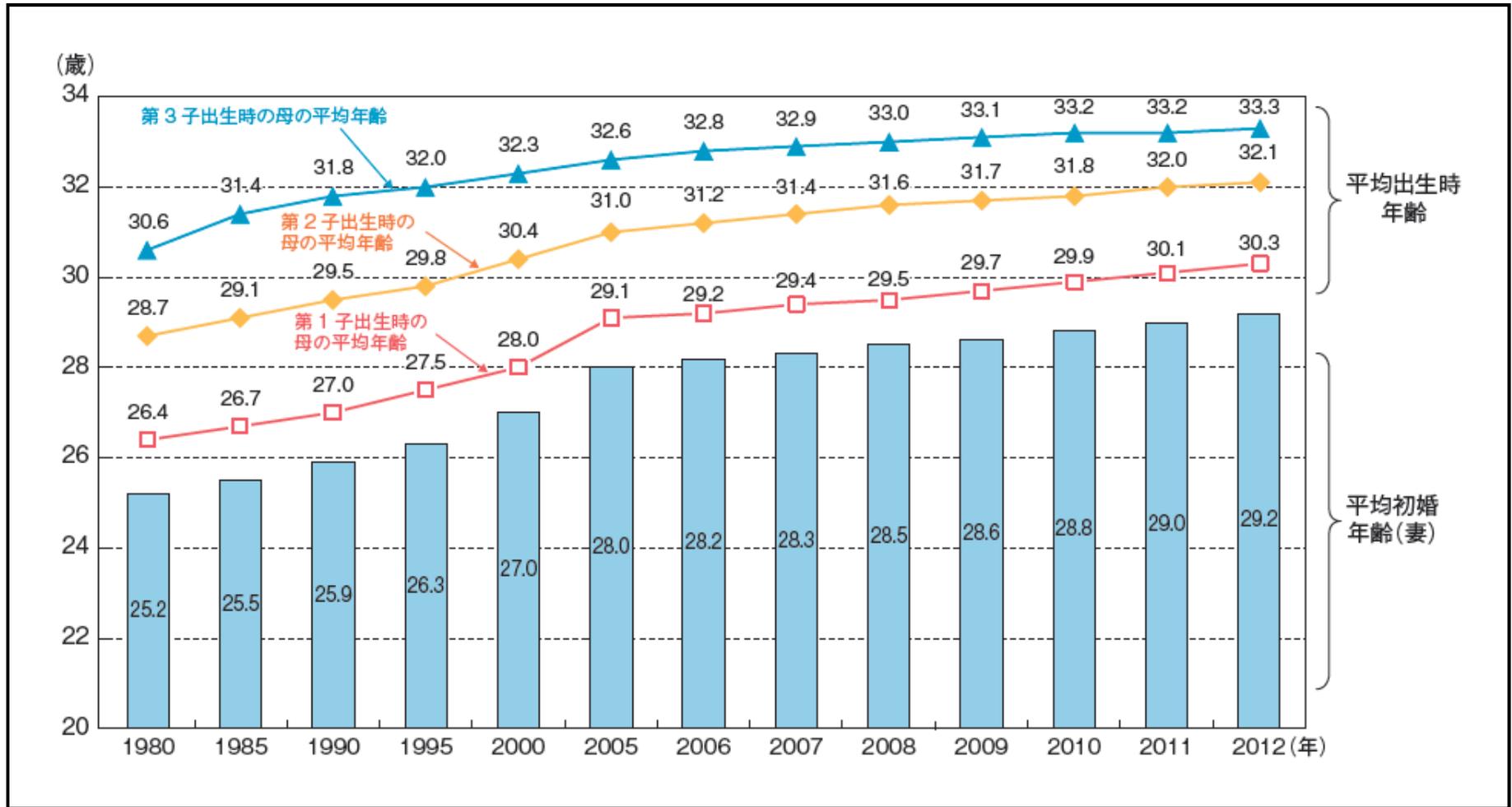
30年前と比較すると、男性は2.6%（1980（昭和55）年）から20.1%（2010年）、女性は4.5%（1980年）から10.6%（2010年）へ上昇している（男性の5人に1人、女性の10人に1人が生涯独身である）。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2014」

- 5 平均初婚年齢と母親の平均出生児年齢の年次推移（全国）

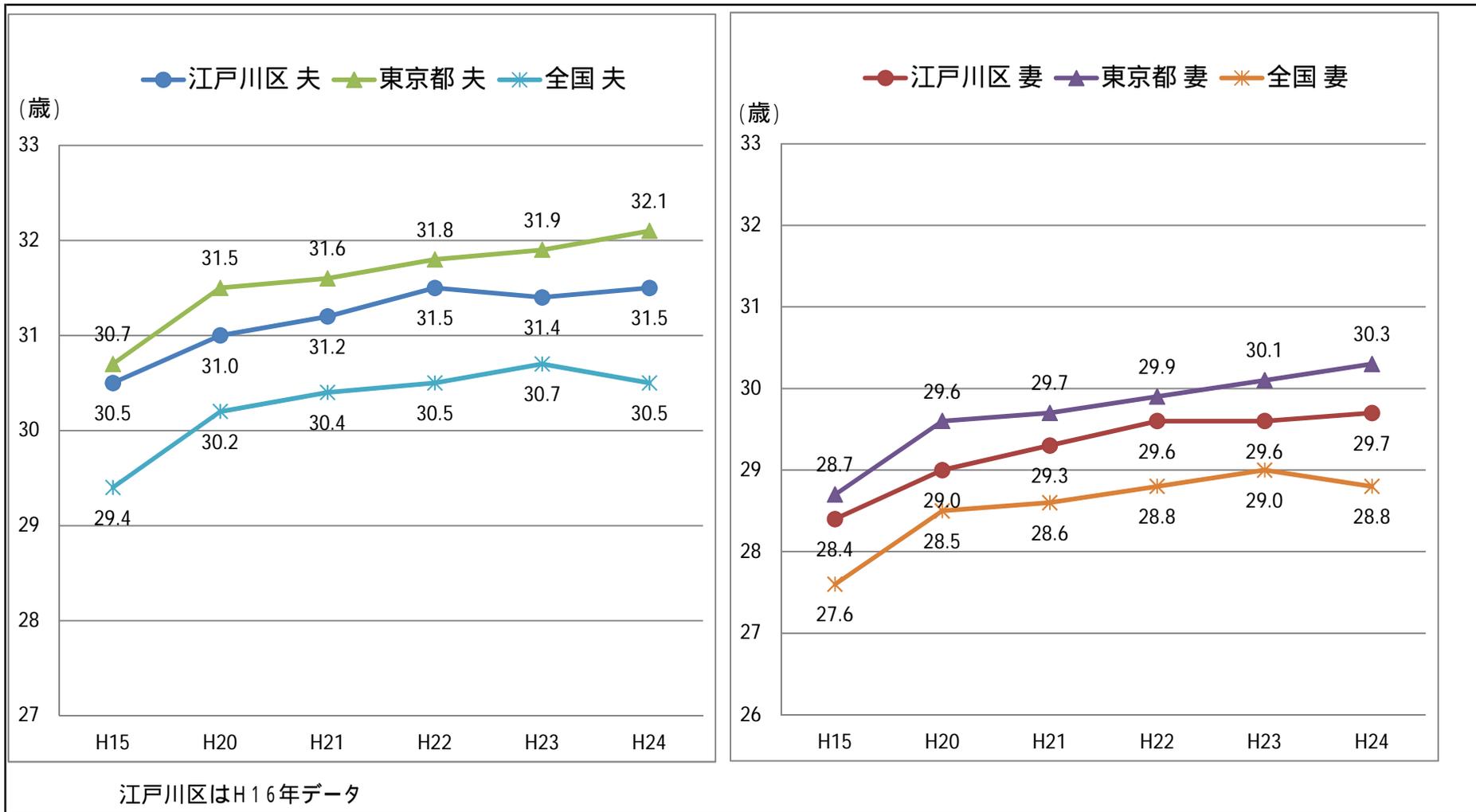
出生したときの母親の平均年齢をみると、2012（平成24）年の場合、第1子が30.3歳、第2子が32.1歳、第3子が33.3歳である。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

- 6 平均初婚年齢（全国・東京都・江戸川区）

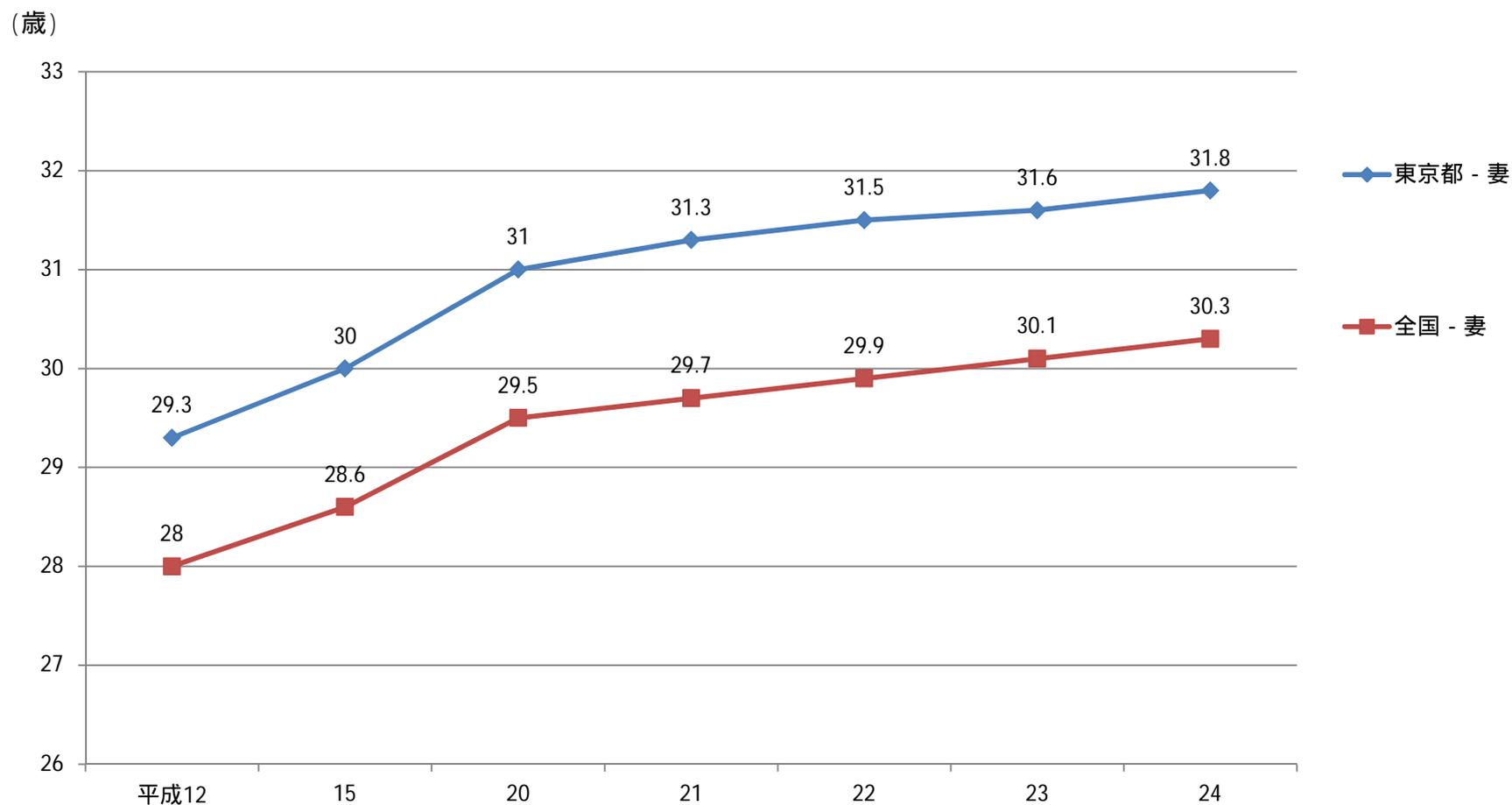
平均初婚年齢をみると、男女ともに上昇傾向にあり、江戸川区は全国平均を上回っている。



出典：厚生労働省「人口動態統計」(平成15～24年) 「東京都衛生年報」(平成16～24年)

- 7 第一子の平均初産年齢（全国・東京都）

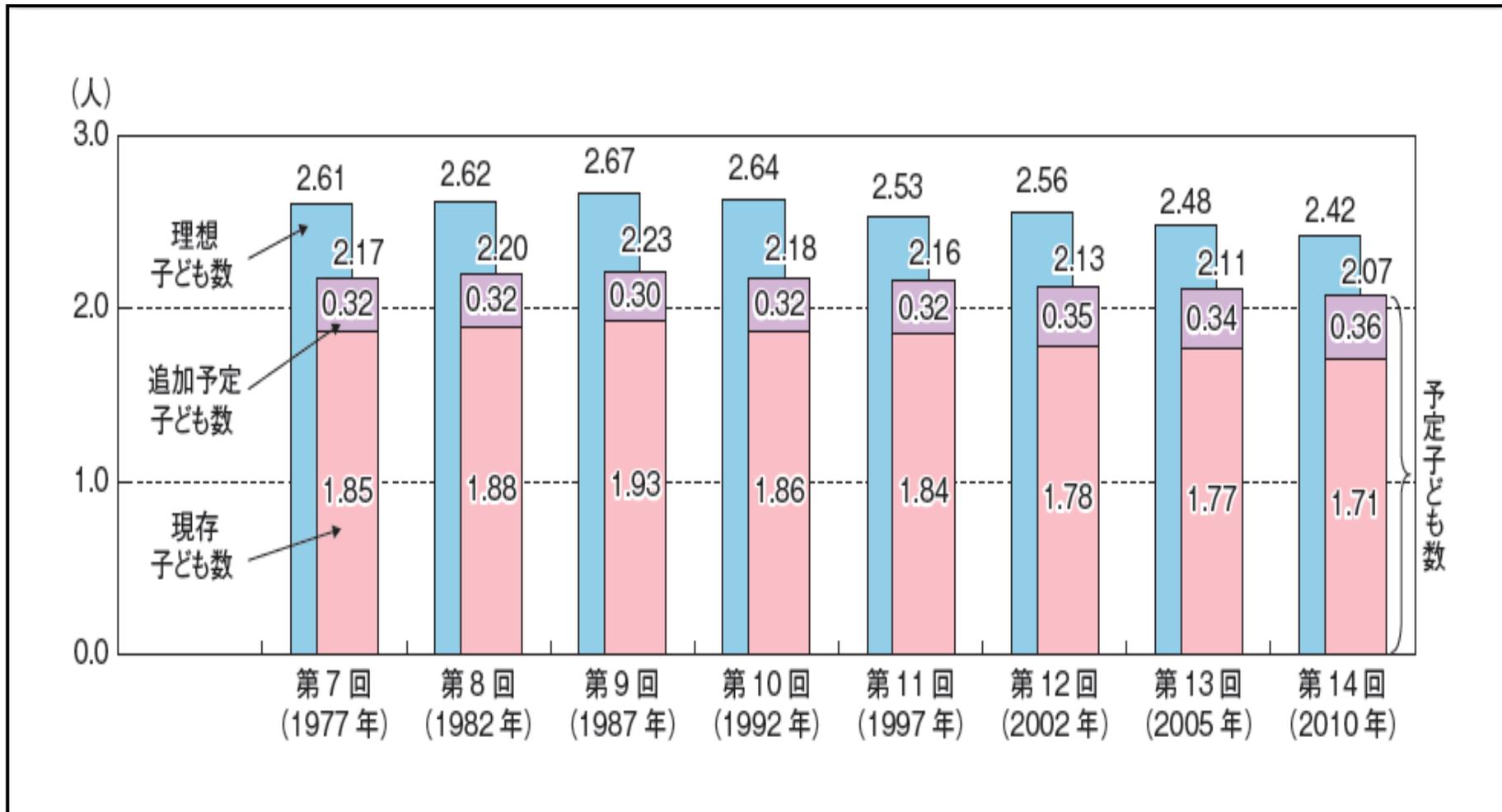
第一子の平均初産年齢をみると、東京都は全国平均を1歳以上、上回る傾向が続いている。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

- 8 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

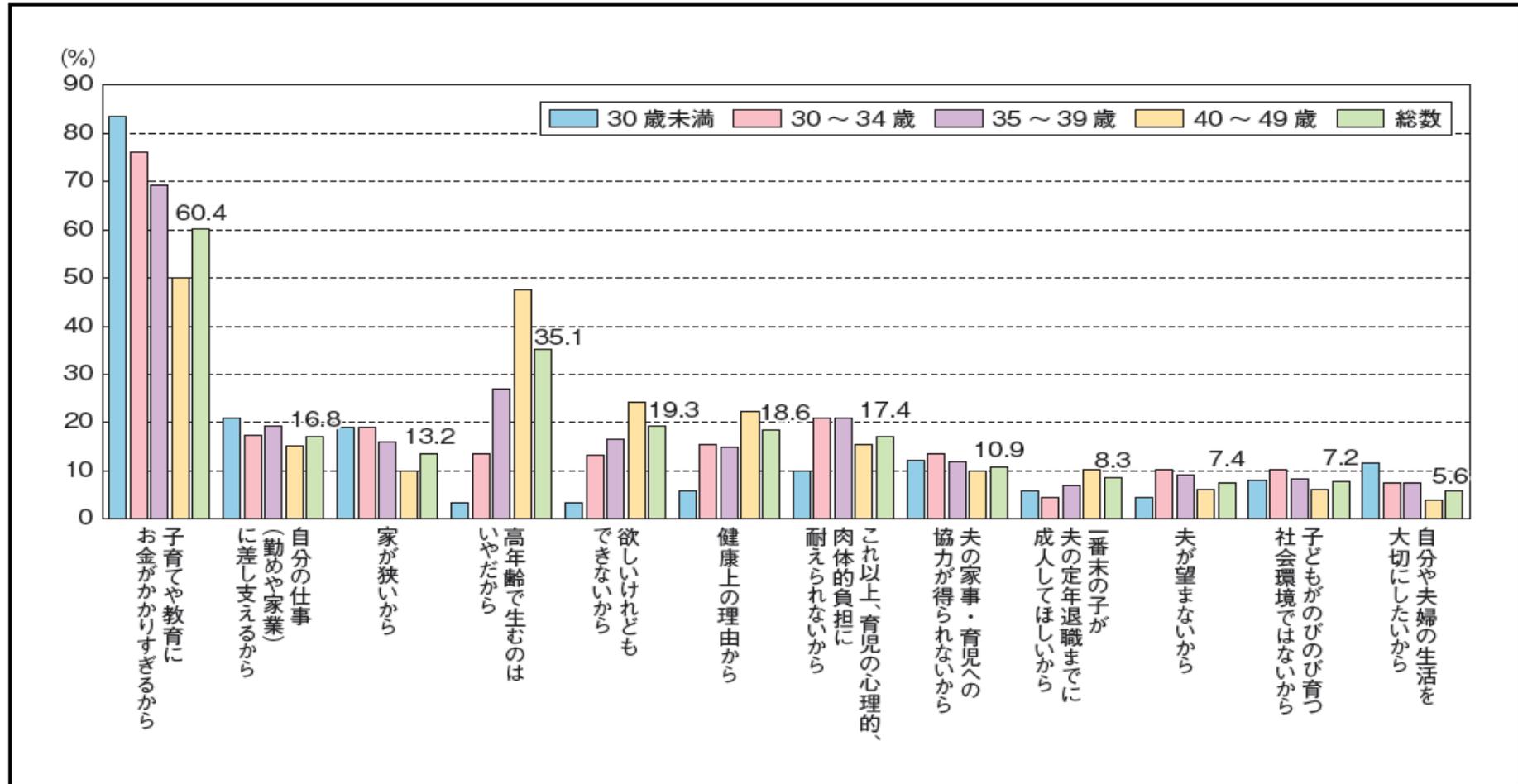
平均理想子ども数は、逡減傾向にあり、調査開始以降最も低い2.42人となった。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（平均予定子ども数）も、2.1を下回り、2.07人となっている。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2011年）

- 9 妻の年齢別に見た、理想子ども数を持とうとしない理由

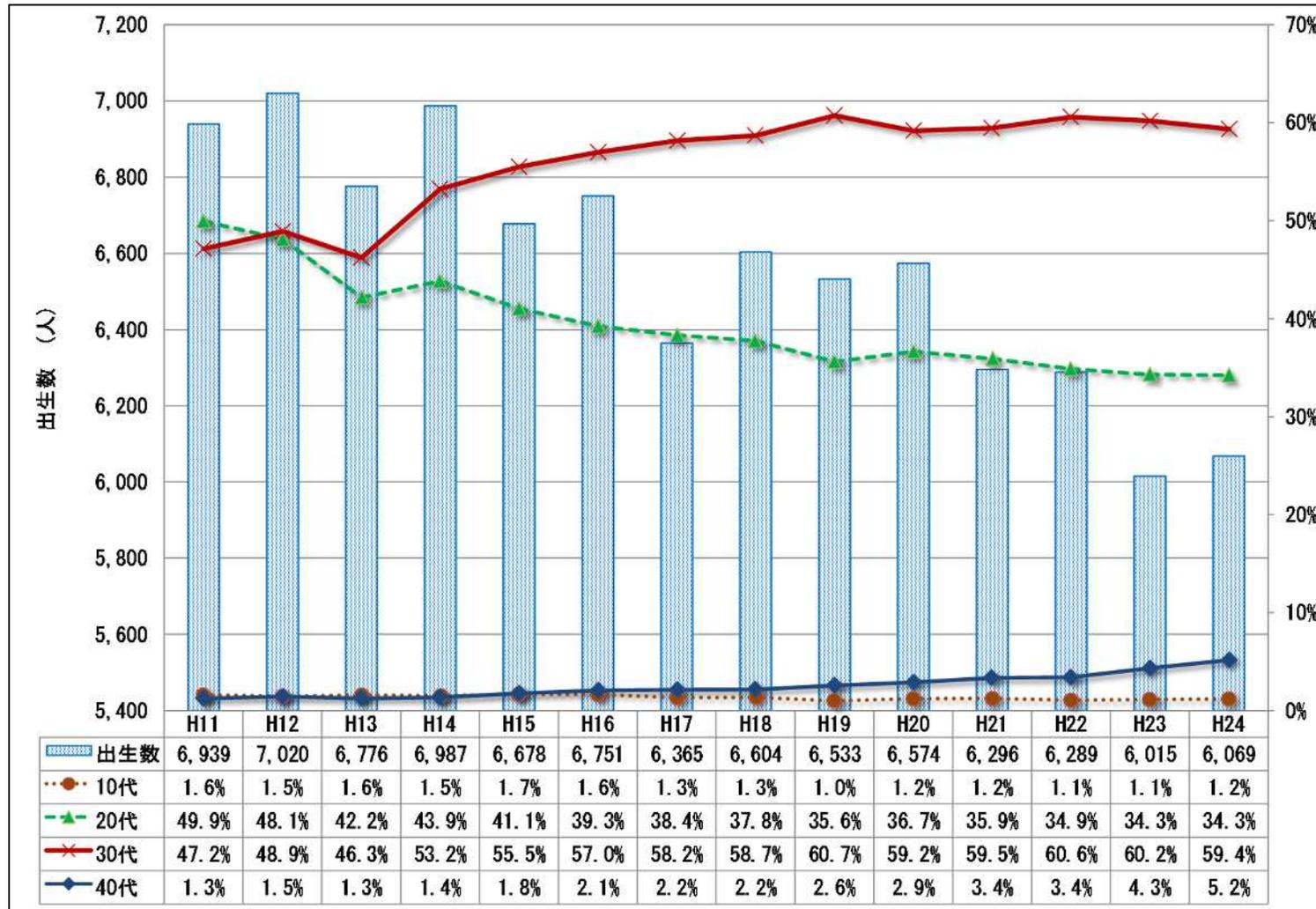
理想子ども数を持とうとしない理由として、最も多いのが「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(60.4%)であり、年代別にみると、若い世代ほど割合が高くなる傾向がみられる。次に多いのが、「高齢で生むのはいやだから」(35.1%)であり、年代が高くなるほど、割合が高くなる傾向がみられる。



出典： 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2011年）

- 10 出生数と出産年齢割合の推移（江戸川区）

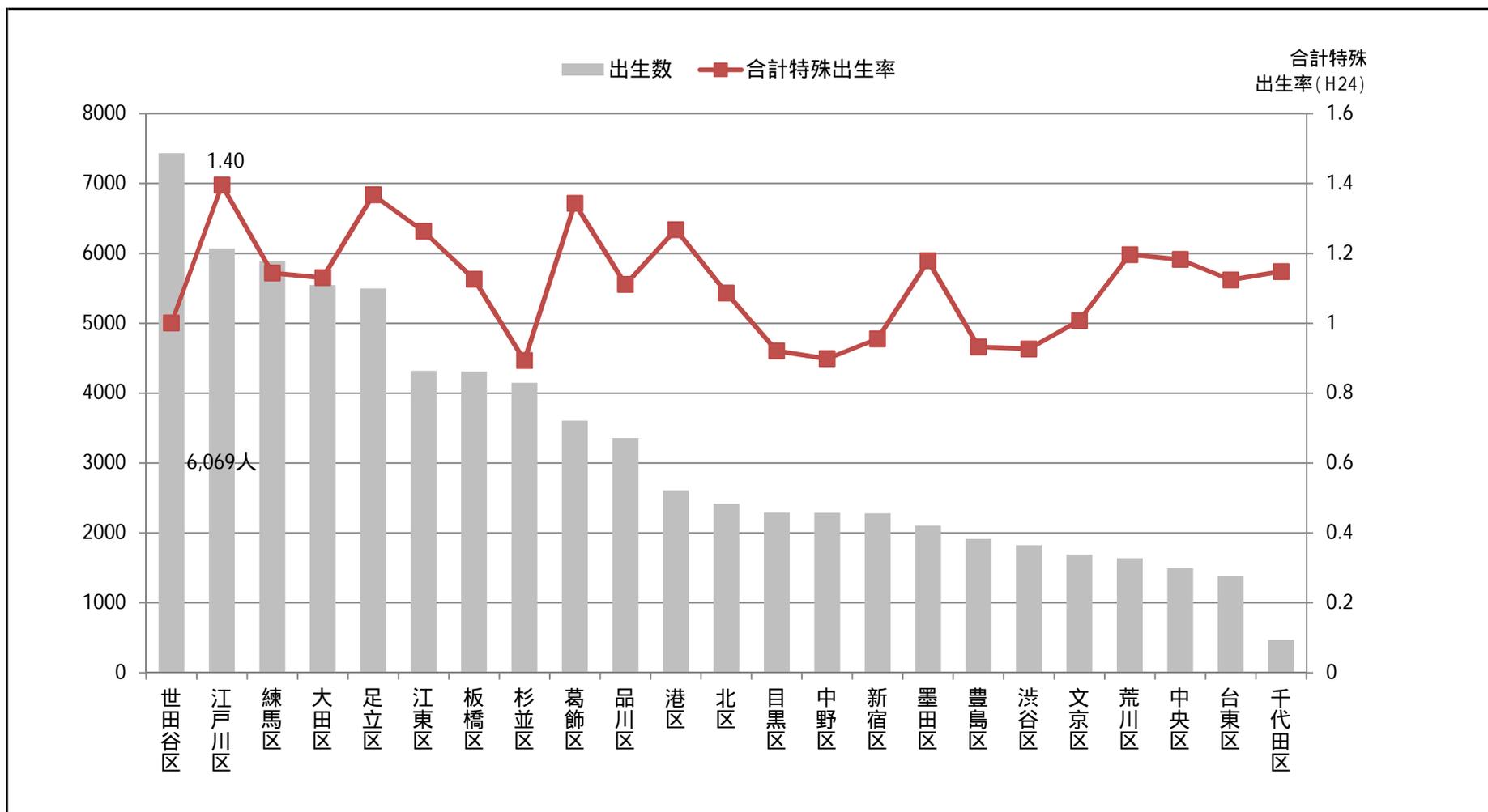
出産年齢割合は、20代は減少傾向にあり、30代は横ばい（19年度以降）、40代は僅かな増加傾向にある。



出典：厚生労働省 統計表ダウンロードページ e-stat 9月公表

- 1 出生数と合計特殊出生率の状況（23区別・平成24年）

江戸川区の出生数は23区内で第2位（平成19年以降）であるが、合計特殊出生率は23区内で第1位を維持している。

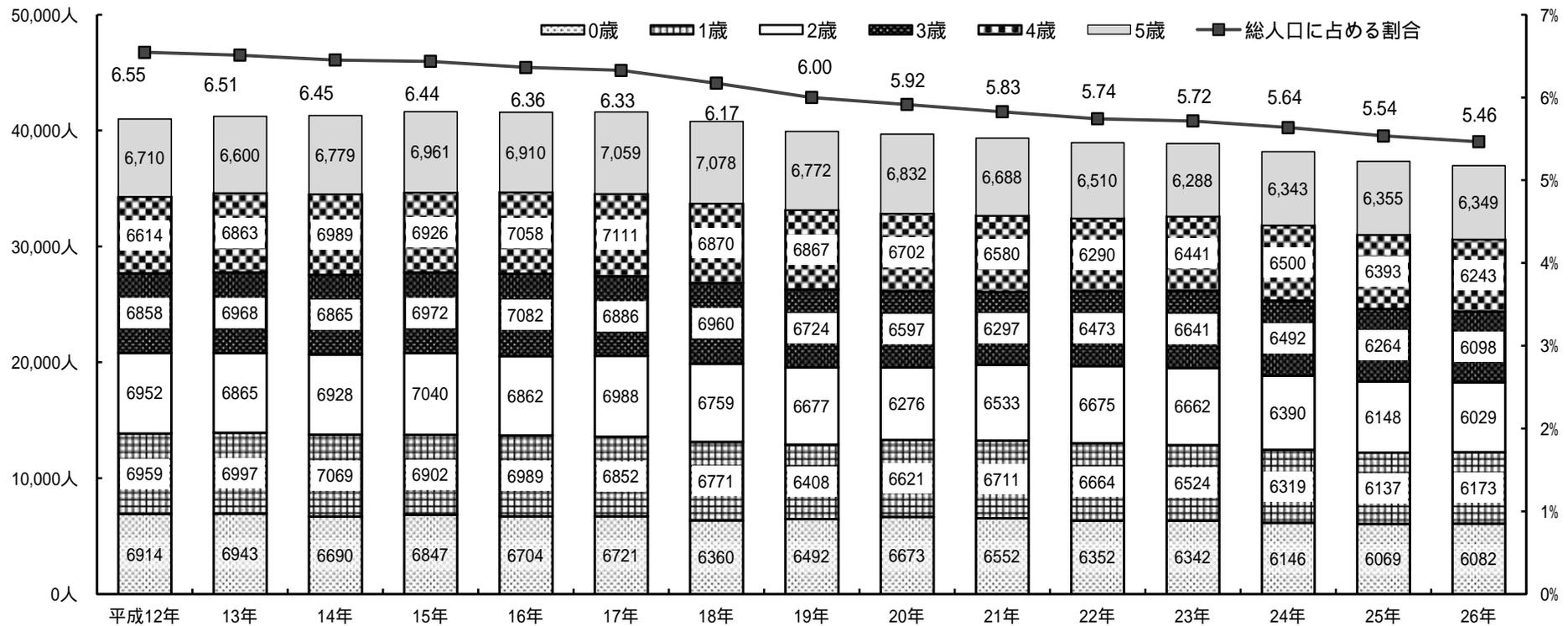


出典：平成24年人口動態統計（東京都福祉保健局）

- 2 就学前児童数の推移

就学前児童数は平成17年までは41,000人台で推移していたが、18年以降減少が続いている。平成12年と26年を比較すると約4,000人減となっている。
 総人口に占める就学前児童の割合も年々下がっている。平成19年までは6%台であったが、26年には5.5%を切るまでになっている。

乳幼児人口の推移

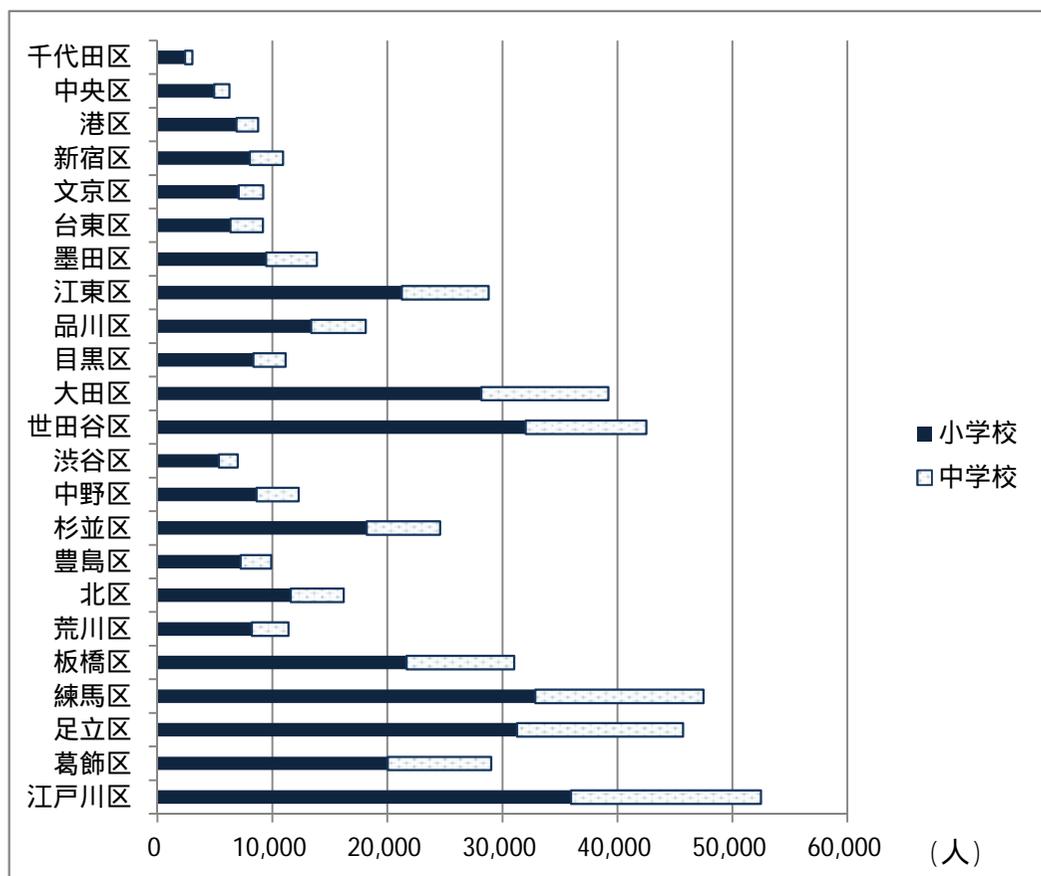


出典 江戸川区「住民基本台帳」(日本人+外国人)

- 3 小学校・中学校（公立）の児童・生徒数（平成25年度）

江戸川区における小学校・中学校（公立）の児童数・生徒数はいずれも23区で第1位となっている。

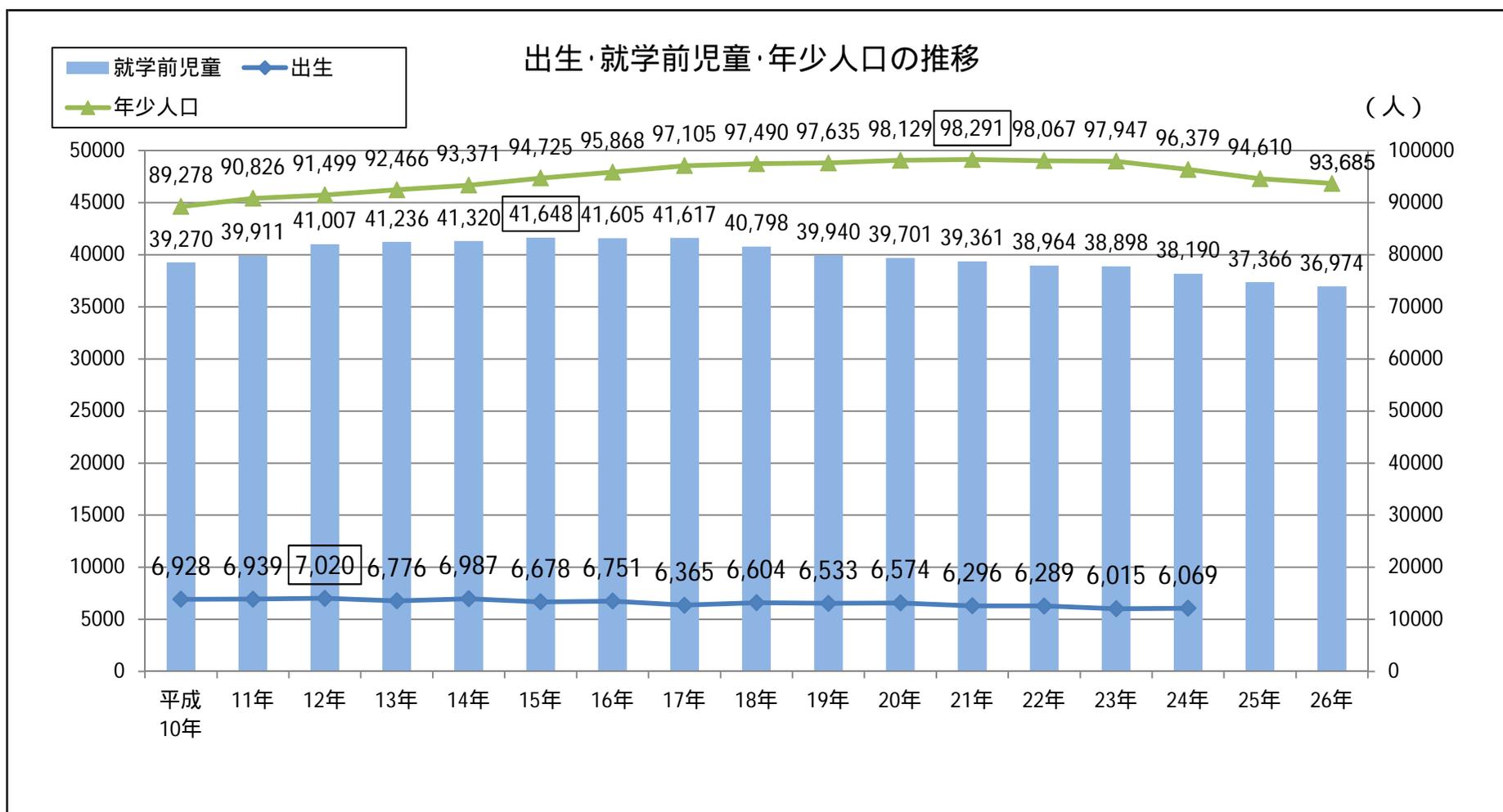
	小学校	中学校	計
千代田区	2,402	632	3,034
中央区	4,914	1,334	6,248
港区	6,853	1,893	8,746
新宿区	8,023	2,886	10,909
文京区	7,068	2,115	9,183
台東区	6,338	2,839	9,177
墨田区	9,445	4,412	13,857
江東区	21,237	7,545	28,782
品川区	13,367	4,734	18,101
目黒区	8,320	2,815	11,135
大田区	28,147	11,054	39,201
世田谷区	32,015	10,491	42,506
渋谷区	5,329	1,648	6,977
中野区	8,622	3,653	12,275
杉並区	18,192	6,379	24,571
豊島区	7,226	2,671	9,897
北区	11,591	4,591	16,182
荒川区	8,188	3,194	11,382
板橋区	21,655	9,363	31,018
練馬区	32,840	14,639	47,479
足立区	31,264	14,425	45,689
葛飾区	20,009	9,011	29,020
江戸川区	35,949	16,509	52,458



出典：東京都「平成25年度 学校基本調査」

- 4 出生・就学前児童・年少人口の推移（江戸川区）

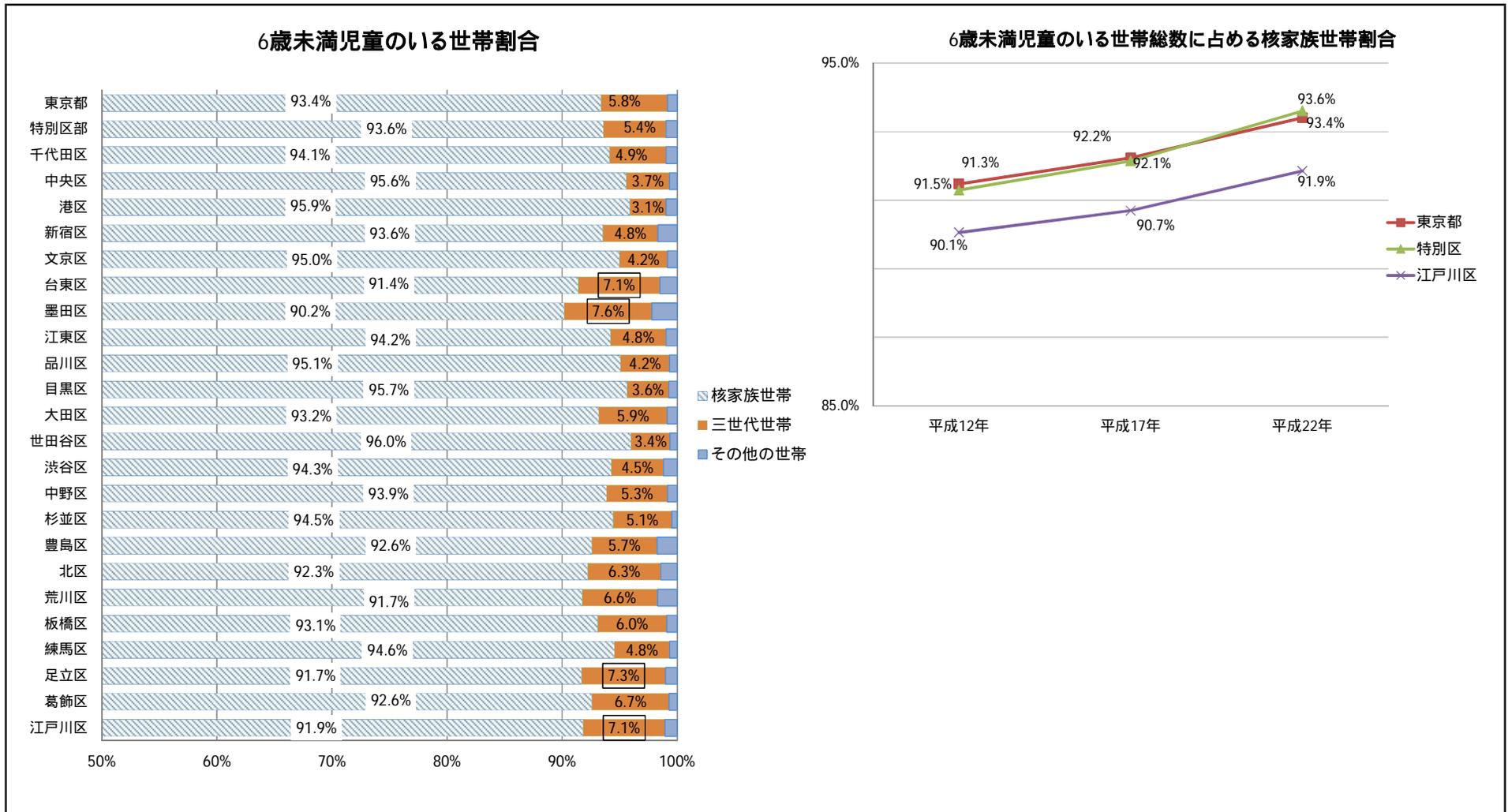
出生 平成12年 7,020人をピークに減少している。
 就学前児童 平成15年 41,648人をピークに減少している。
 年少人口 平成21年 98,291人をピークに減少している。



厚生労働省「人口動態統計」
 出典：江戸川区「住民基本台帳」

- 1 6歳未満の児童のいる世帯（23区別）

三世代同居率は23区中上位であるが、核家族世帯は本区も増加傾向にある。

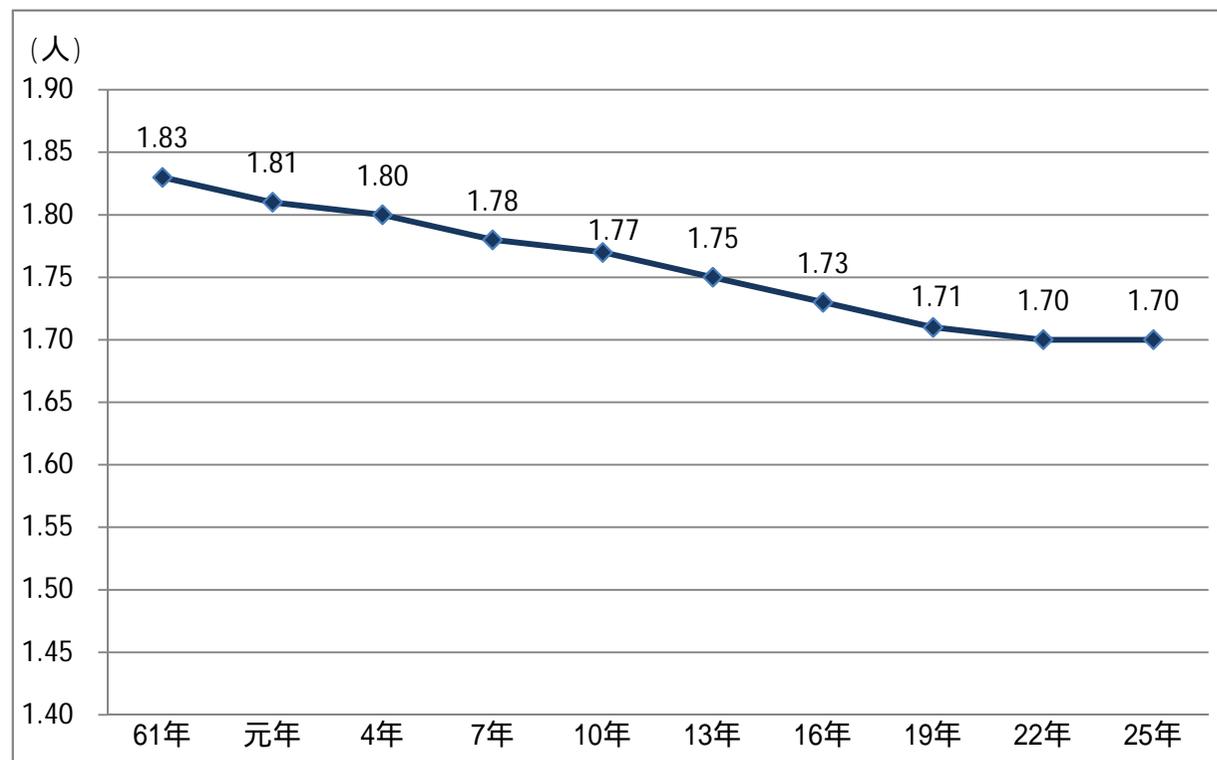


出典：総務省「国勢調査」

- 2 児童のいる世帯の平均児童数の推移（全国）

児童のいる世帯の平均児童数は年々減少している。兄弟姉妹や近隣の子どもが減少し、子どもたちが互いに切磋琢磨して成長していく環境が減っている。

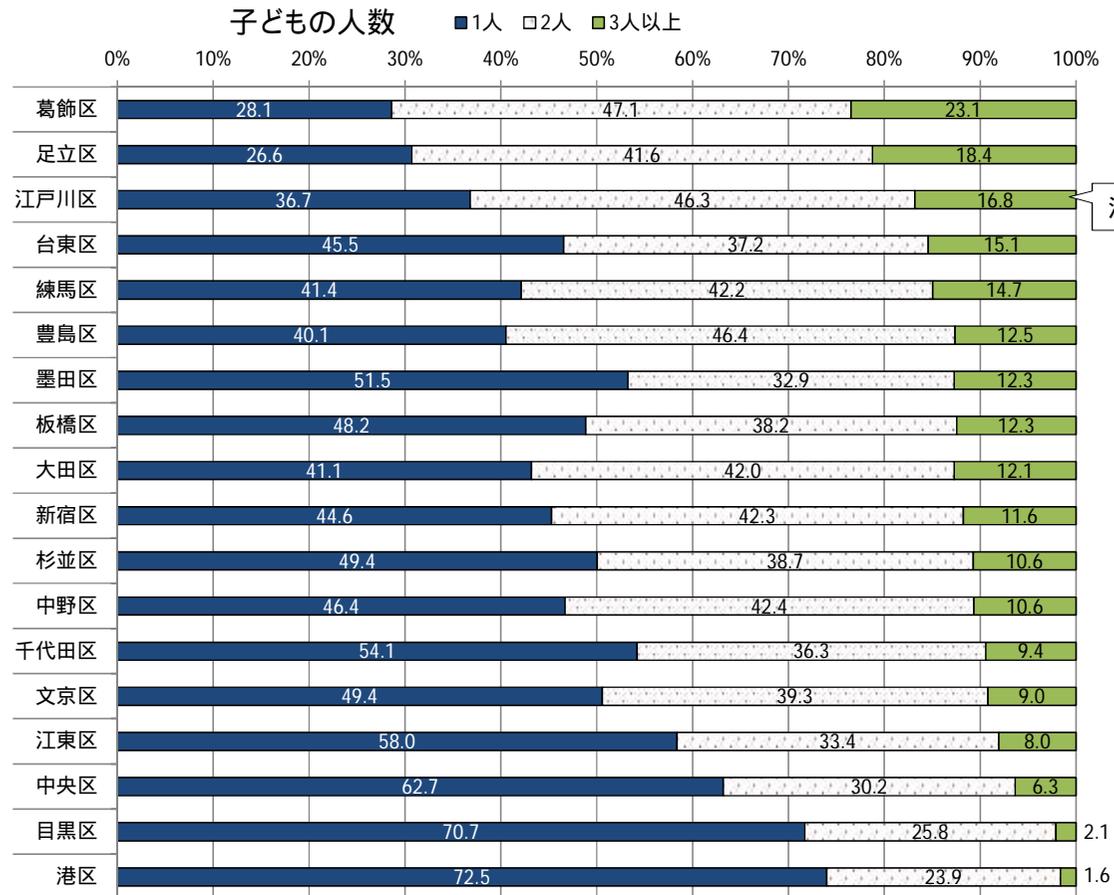
	児童のいる世帯の 平均児童数(人)
61年	1.83
元年	1.81
4年	1.80
7年	1.78
10年	1.77
13年	1.75
16年	1.73
19年	1.71
22年	1.70
25年	1.70



出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」

- 3 多子比率（子どもは3人以上）の状況（23区別）

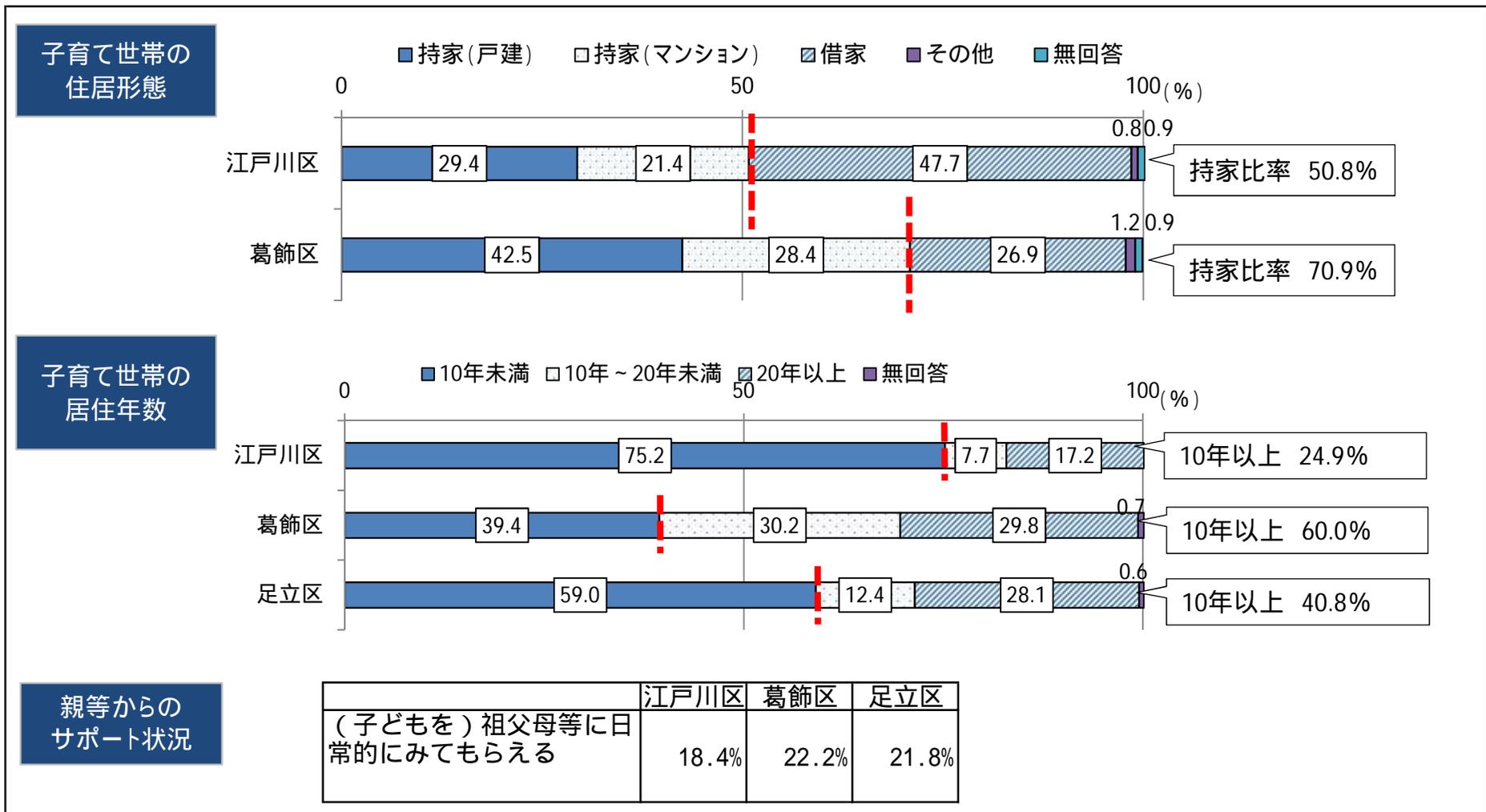
江戸川区の多子比率（子どもは3人以上）は23区内で第3位である。
 上位3区を比較すると、江戸川区は「子どもは1人」の比率が高く、多子比率を押し下げている。



出典：各区「子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」（平成25年度）

- 4 多子比率の高い区との比較（葛飾区・足立区との比較） 6歳未満児童のいる世帯

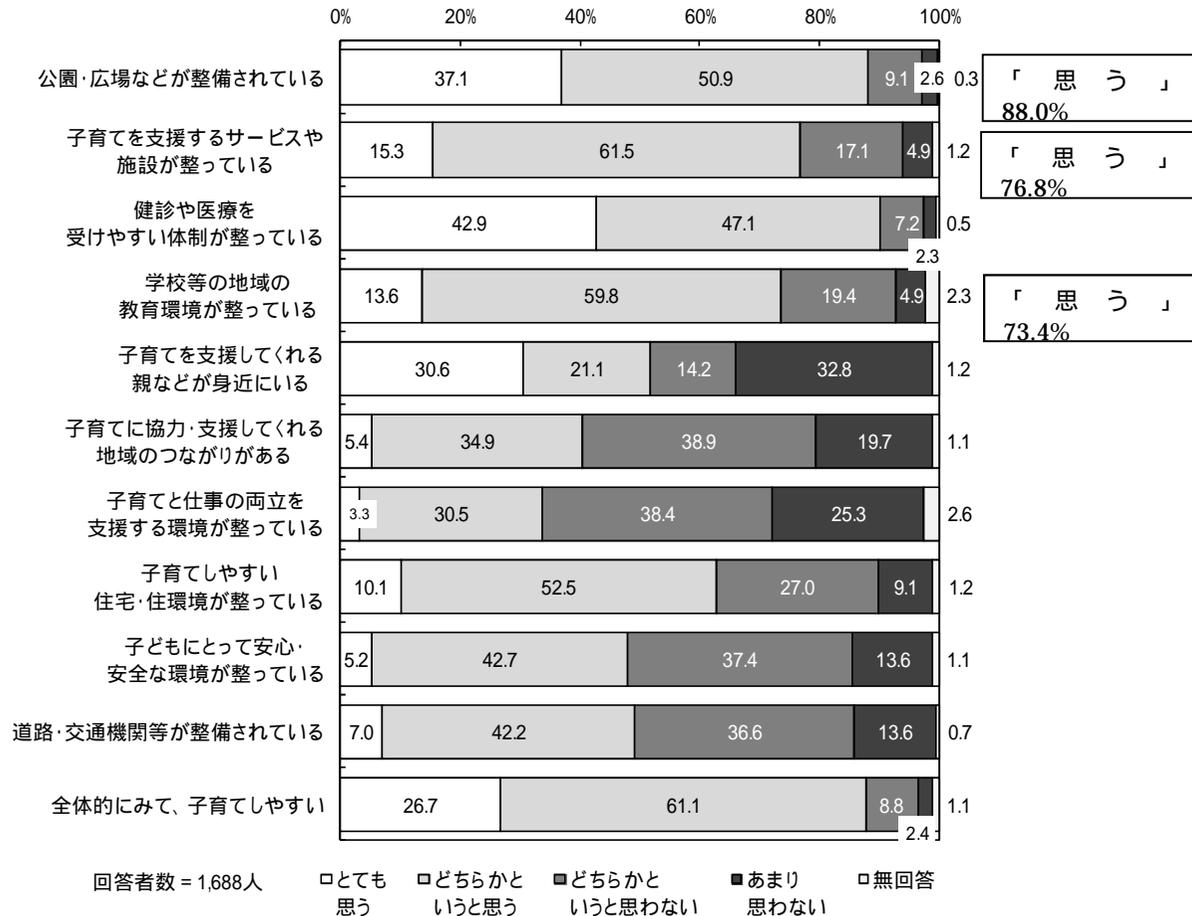
多子比率の高い区は、持家や居住年数（10年以上）、親等からのサポートを受けている比率が高い。
葛飾区や足立区で育った若者の一定数は、育った地で子どもを持つ傾向がみられる。



各区「子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」(平成25年)
出典: 江戸川区「住民基本台帳」(平成21年)

- 5 子育て環境に対する評価（江戸川区）

江戸川区の子育て環境に対する評価は総じて高くなっている。とりわけ、公園・広場の整備、子育てを支援するサービスや施設への評価が高く、文化・スポーツ施設の整備を着実に進めてきたことが、子育て環境への評価につながっていると考えられる。

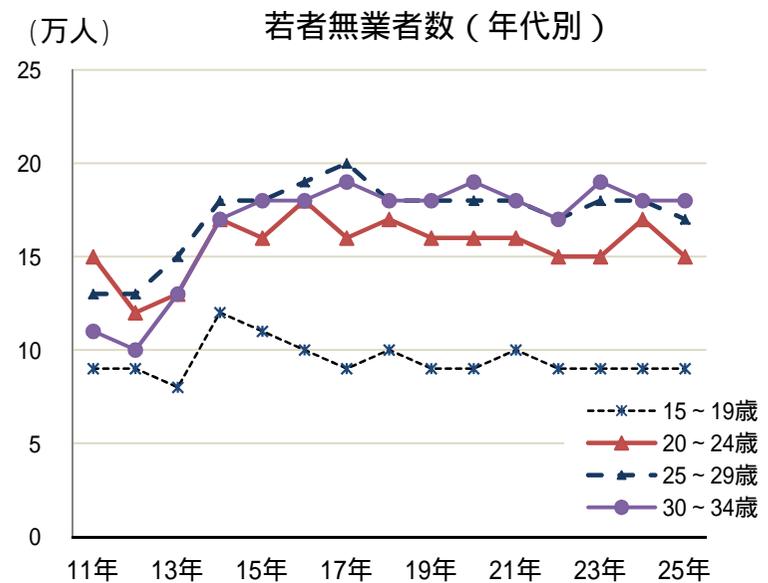


出典：江戸川区「子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」（平成25年度）

- 6 若者無業者数の推移（全国）

若年無業者（15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者）の数は、平成14年に大きく増加した後、おおむね横ばいで推移しており、平成25年には59万人である。15～34歳人口に占める割合は緩やかに上昇しており、平成25年は2.2%となっている。

	(万人)				(%)	
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	合計 (15～34歳)	割合 (15～34歳)
平成 11年	9	15	13	11	48	1.4
12年	9	12	13	10	44	1.3
13年	8	13	15	13	49	1.4
14年	12	17	18	17	64	1.9
15年	11	16	18	18	63	1.9
16年	10	18	19	18	65	1.9
17年	9	16	20	19	64	2.0
18年	10	17	18	18	63	1.9
19年	9	16	18	18	61	2.0
20年	9	16	18	19	62	2.1
21年	10	16	18	18	62	2.2
22年	9	15	17	17	58	2.1
23年	9	15	18	19	61	2.2
24年	9	17	18	18	62	2.3
25年	9	15	17	18	59	2.2

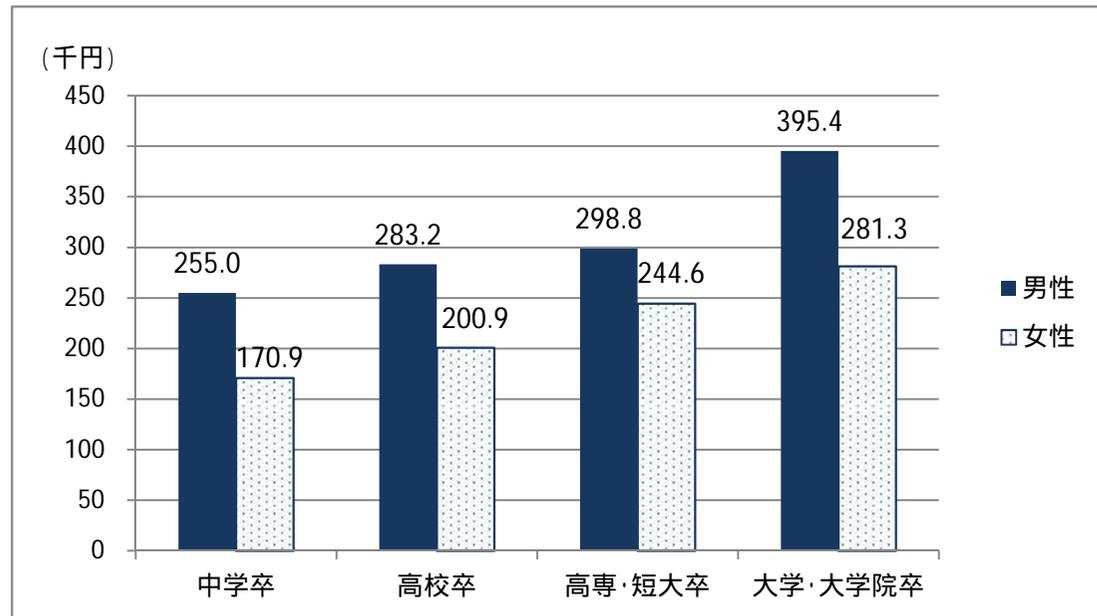


出典：総務省「労働力調査」

- 7 学歴別の賃金（全国）

学歴別の賃金（月額）をみると、学歴に比例して賃金も上昇している。

(千円)		
	男性	女性
中学卒	255.0	170.9
高校卒	283.2	200.9
高専・短大卒	298.8	244.6
大学・大学院卒	395.4	281.3



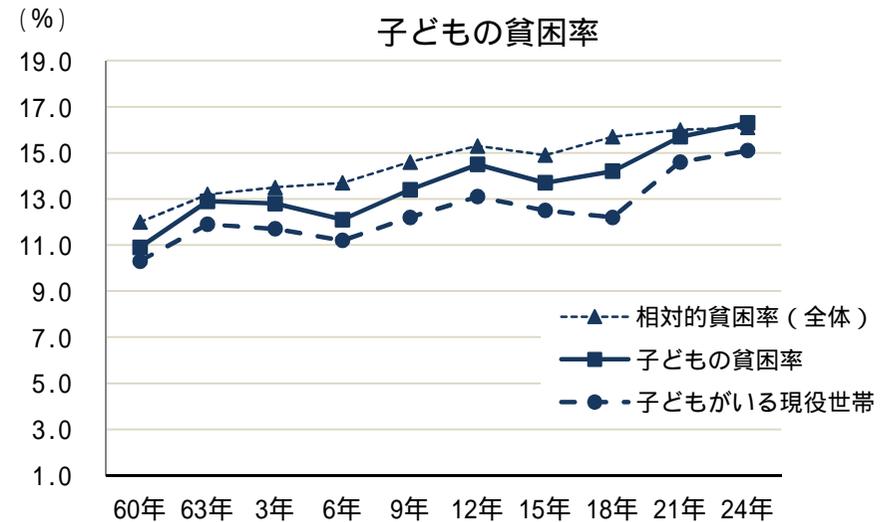
一般労働者（短時間労働者以外の労働者）の賃金（月額）

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25年）

- 8 子どもの貧困率（全国）

子どもの貧困率はおおむね上昇傾向にあり、平成24年には16.3%となっている。子どもがいる現役世帯の貧困率は15.1%であり、そのうち、大人が1人の世帯の貧困率が54.6%と、大人が2人以上いる世帯に比べて非常に高い水準となっている。

	相対的 貧困率 (全体)	子どもの 貧困率	子どもがいる現役世帯 (%)	
			大人が 一人	大人が 二人以上
昭和 60年	12.0	10.9	10.3	9.6
63年	13.2	12.9	11.9	11.1
平成 3年	13.5	12.8	11.7	10.8
6年	13.7	12.1	11.2	10.2
9年	14.6	13.4	12.2	10.8
12年	15.3	14.5	13.1	11.5
15年	14.9	13.7	12.5	10.5
18年	15.7	14.2	12.2	10.2
21年	16.0	15.7	14.6	12.7
24年	16.1	16.3	15.1	12.4



相対的貧困率・・・貧困線に満たない世帯員の割合をいう。貧困線とは、等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の中央値の半分の額をいう。

子どもの貧困率・・・17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。

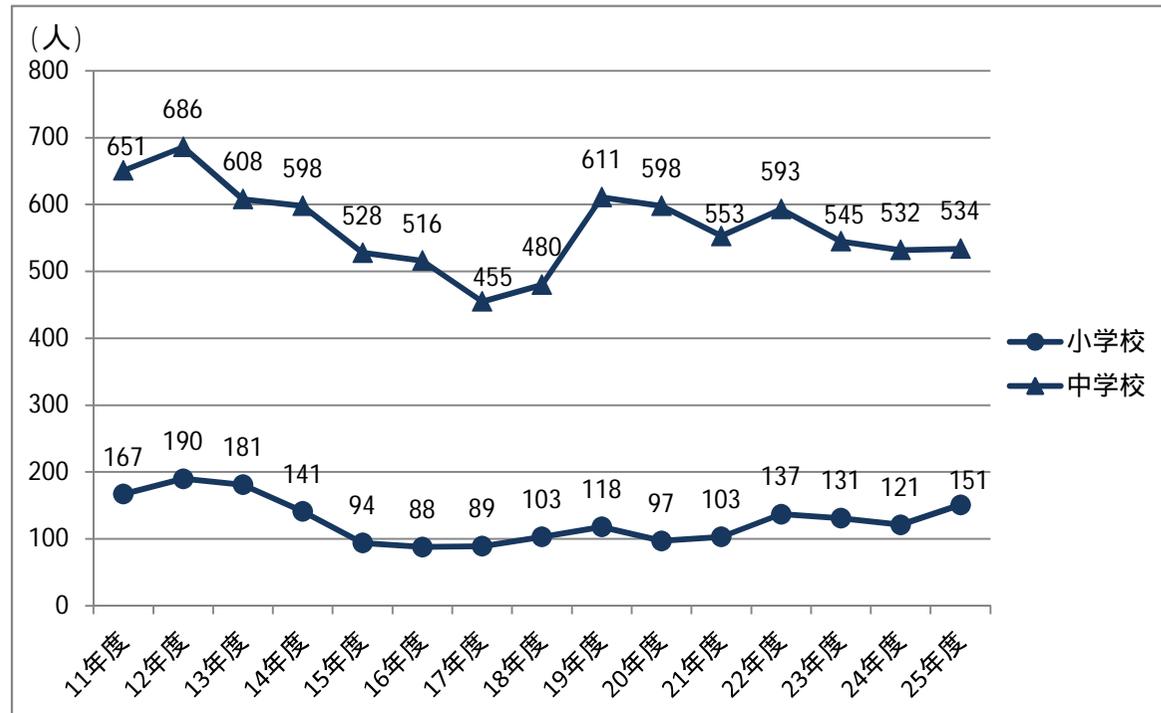
出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」

- 9 不登校の児童・生徒数の推移（江戸川区）

不登校の児童・生徒数は近年ほぼ横ばいとなっている。

	小学校	中学校	計
11年度	167	651	818
12年度	190	686	876
13年度	181	608	789
14年度	141	598	739
15年度	94	528	622
16年度	88	516	604
17年度	89	455	544
18年度	103	480	583
19年度	118	611	729
20年度	97	598	695
21年度	103	553	656
22年度	137	593	730
23年度	131	545	676
24年度	121	532	653
25年度	151	534	685

25年度は速報値



年間30日以上欠席者数

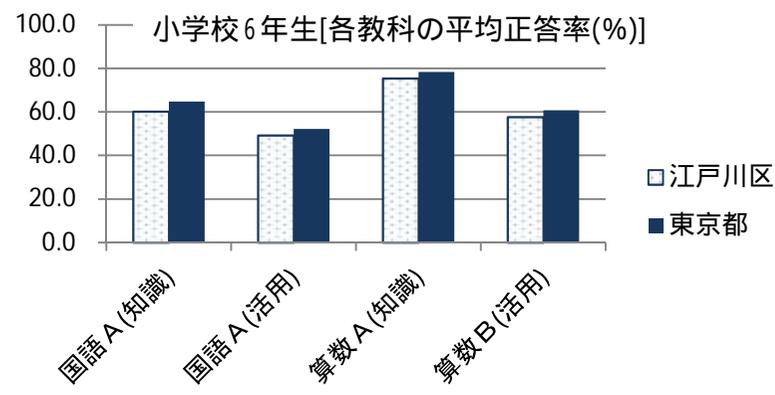
出典：「問題行動調査報告」

- 10 学力調査の結果（江戸川区）

学力調査の正答率は小・中学校ともに東京都の平均より低くなっている。

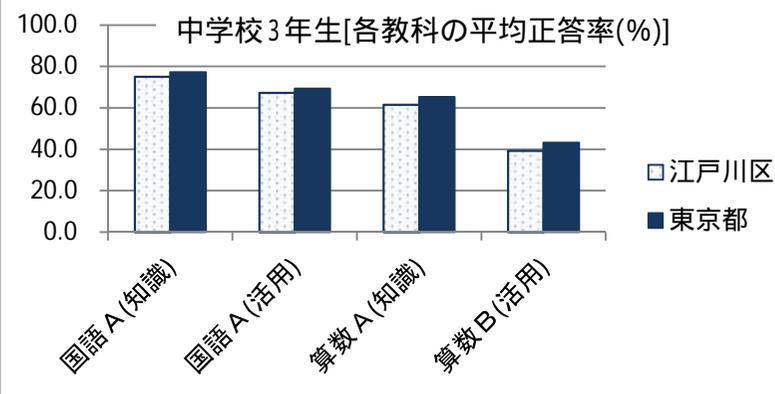
小学校6年生[各教科の平均正答率(%)]

	江戸川区	東京都
国語 A (知識)	60.2	64.8
国語 A (活用)	49.2	52.1
算数 A (知識)	75.4	78.4
算数 B (活用)	57.6	60.8



中学校3年生[各教科の平均正答率(%)]

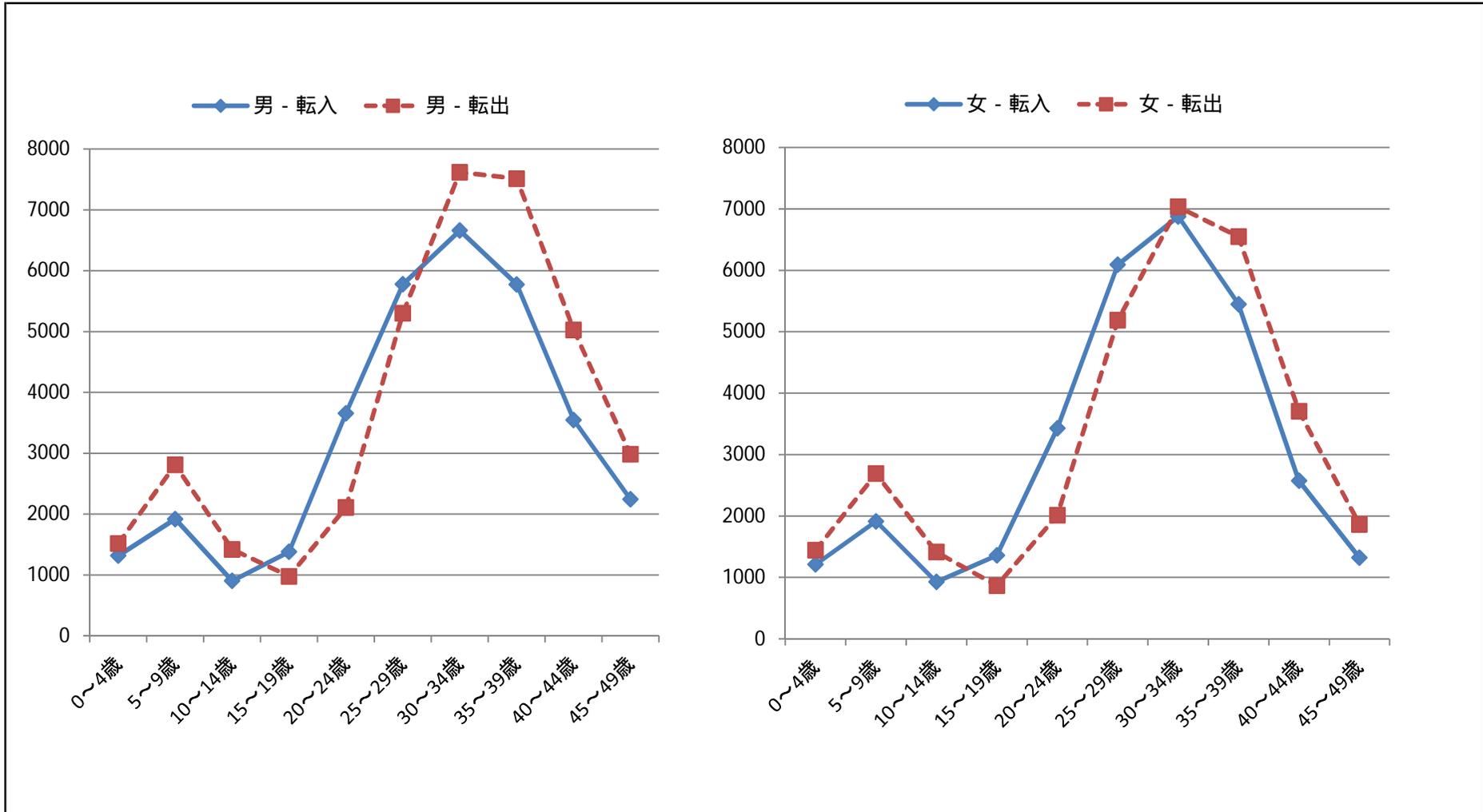
	江戸川区	東京都
国語 A (知識)	75.0	77.3
国語 A (活用)	67.3	69.3
算数 A (知識)	61.6	65.2
算数 B (活用)	39.3	43.2



出典:文部科学省「平成25年度 全国学力・学習状況調査」

- 1 転出入状況(江戸川区)

江戸川区の転出入状況をみると、男女ともに20歳代では進学や就職を機に転入する若者が多く、30歳以上では家庭を持ち、住宅の購入や子どもの入学等により転出する傾向がうかがえる。

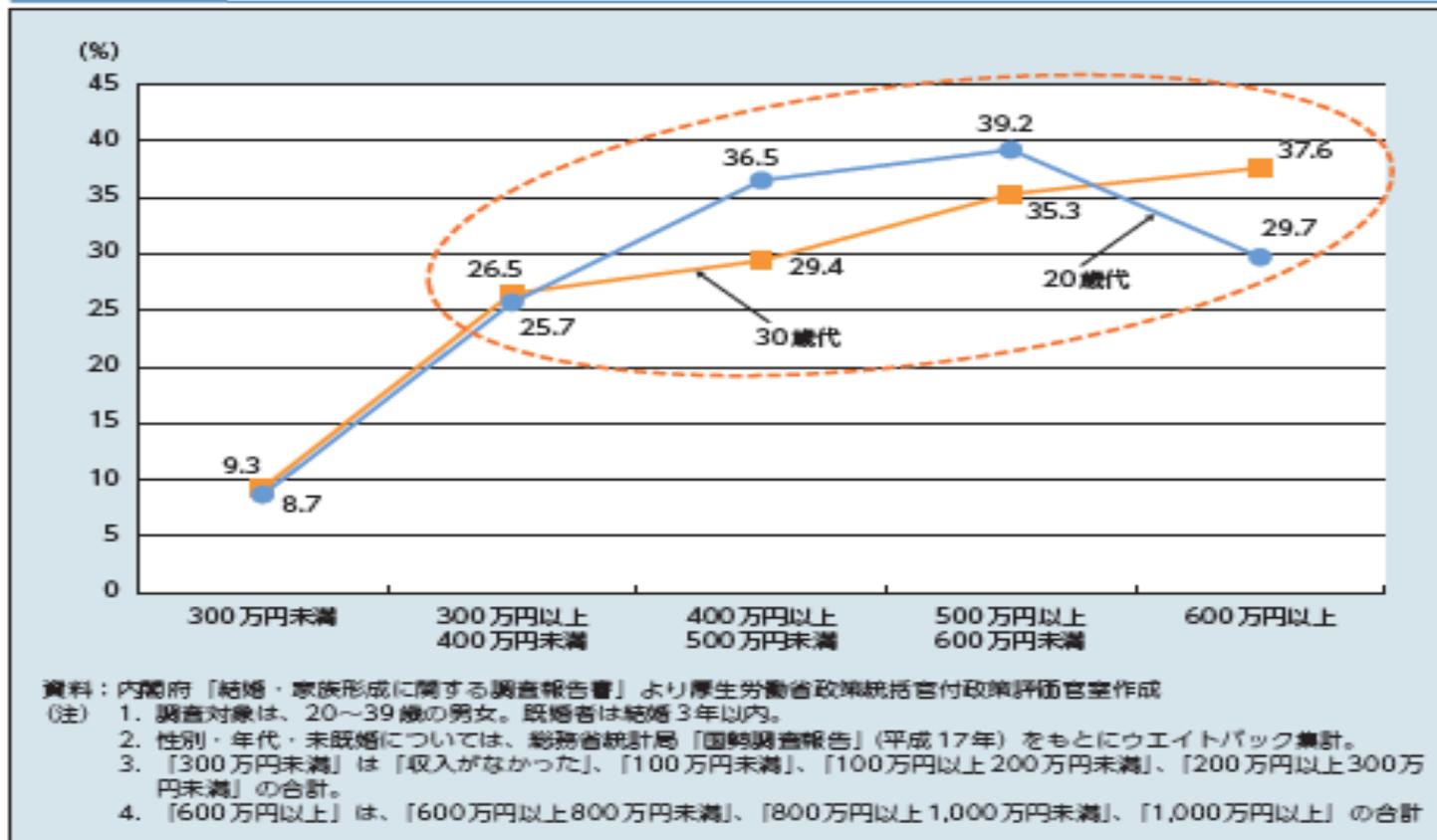


出典:総務省「国勢調査」(平成22年)

- 2 20～30歳代男性の既婚率と年収の関連（全国）

20～30歳代男性の既婚率と年収の関連をみると、年収300万円未満では既婚率は1割に満たない。

図表 2-2-28 年収別に見た、20歳代・30歳代男性の既婚率

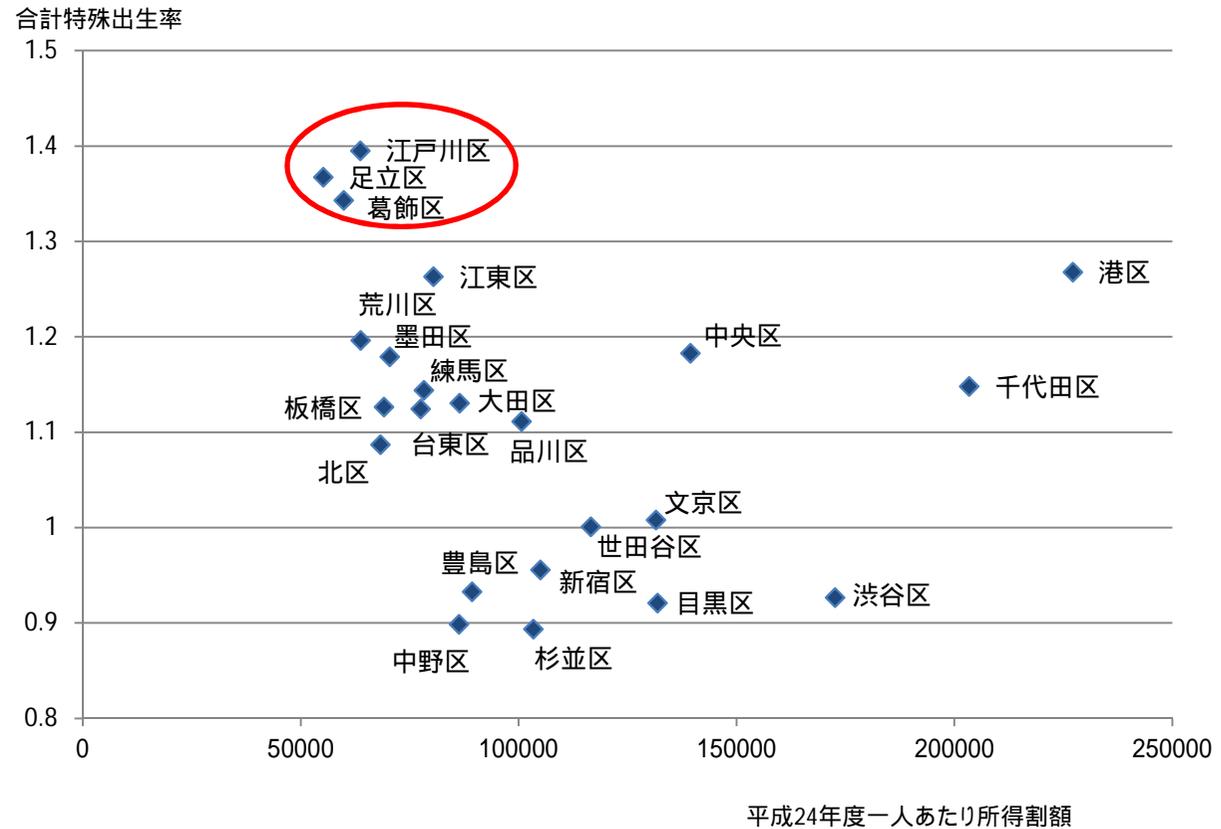


出典：総務省「厚生労働白書」(平成25年)

- 3 合計特殊出生率と一人あたり所得割額との関連（23区別）

江戸川区の一人あたり所得割額は23区内で低めである。
 相対的に所得割額が低い区で合計特殊出生率が高い傾向がみられる。

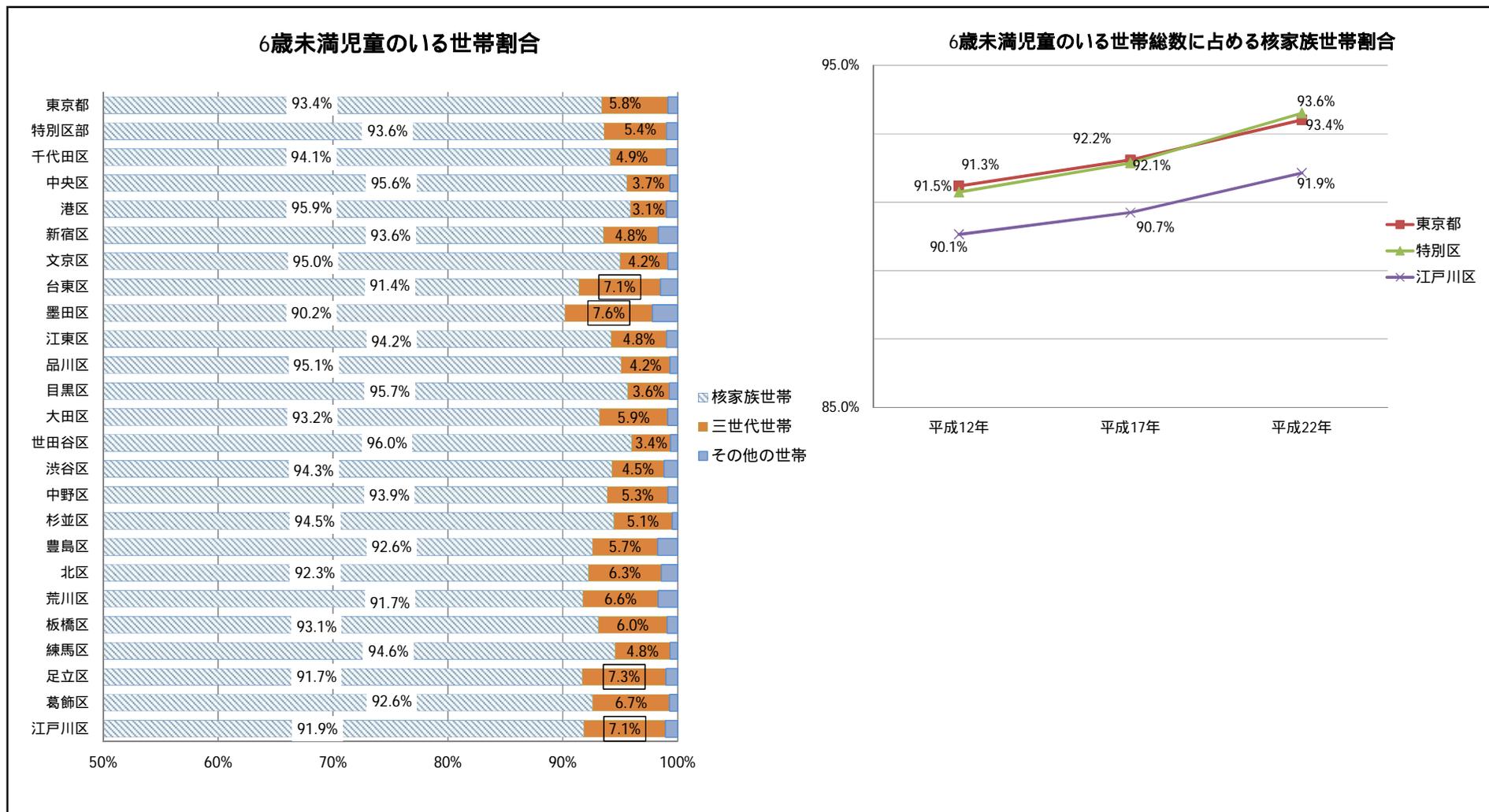
	24年所得割額	24年合計特殊出生率
千代田区	203,405	1.15
中央区	139,396	1.18
港区	227,203	1.27
新宿区	105,019	0.96
文京区	131,497	1.01
台東区	77,563	1.12
墨田区	70,400	1.18
江東区	80,478	1.26
品川区	100,687	1.11
目黒区	131,851	0.92
大田区	86,437	1.13
世田谷区	116,593	1.00
渋谷区	172,634	0.93
中野区	86,319	0.90
杉並区	103,423	0.89
豊島区	89,354	0.93
北区	68,265	1.09
荒川区	63,732	1.20
板橋区	69,074	1.13
練馬区	78,295	1.14
足立区	55,162	1.37
葛飾区	59,860	1.34
江戸川区	63,720	1.40



出典： 総務省「地方財政状況調査」関係資料(平成24年度)

- 4 6歳未満の児童のいる世帯（23区別）（再掲）

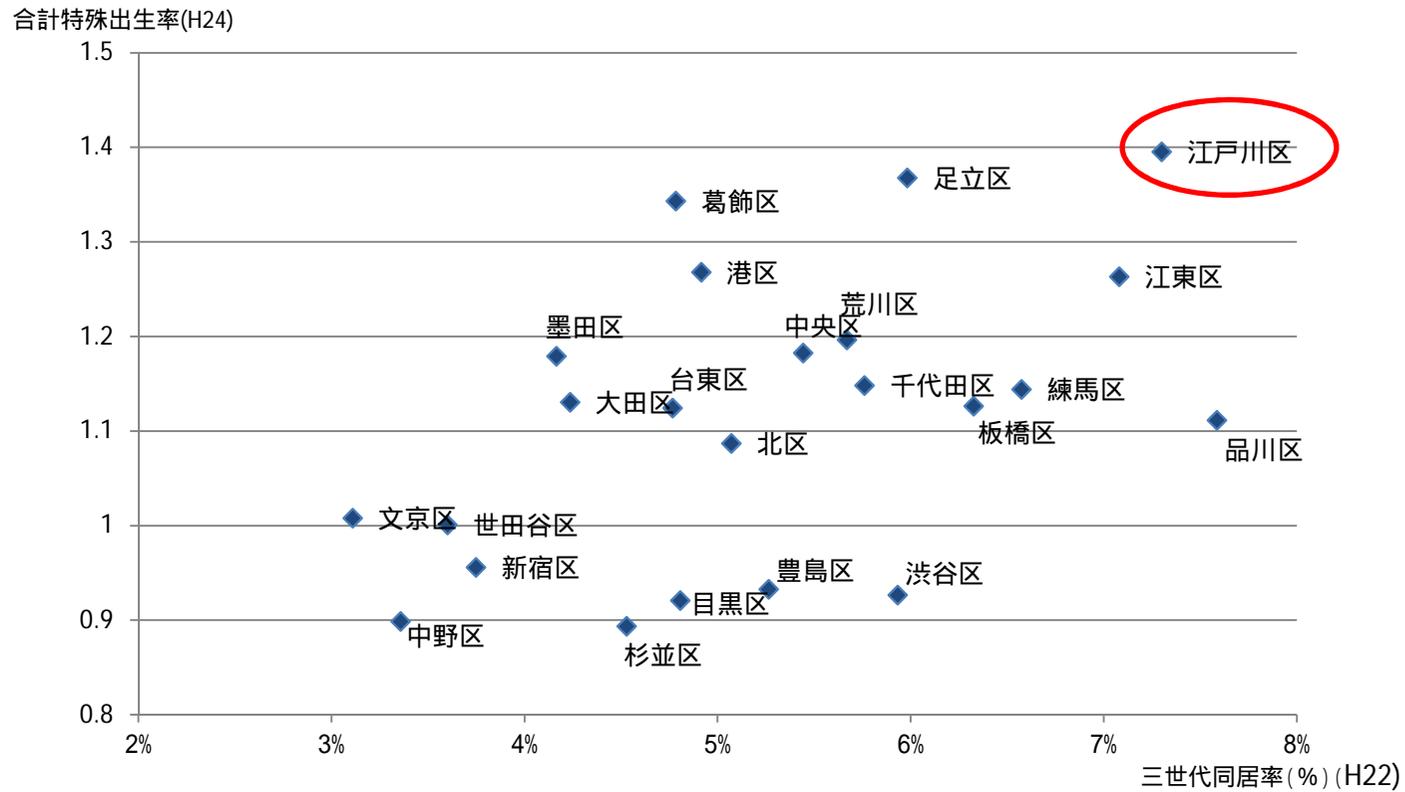
三世代同居率は23区中上位であるが、核家族世帯は本区も増加傾向にある。



出典：総務省「国勢調査」

- 5 合計特殊出生率と三世代同居率との関連 6歳未満児童のいる世帯

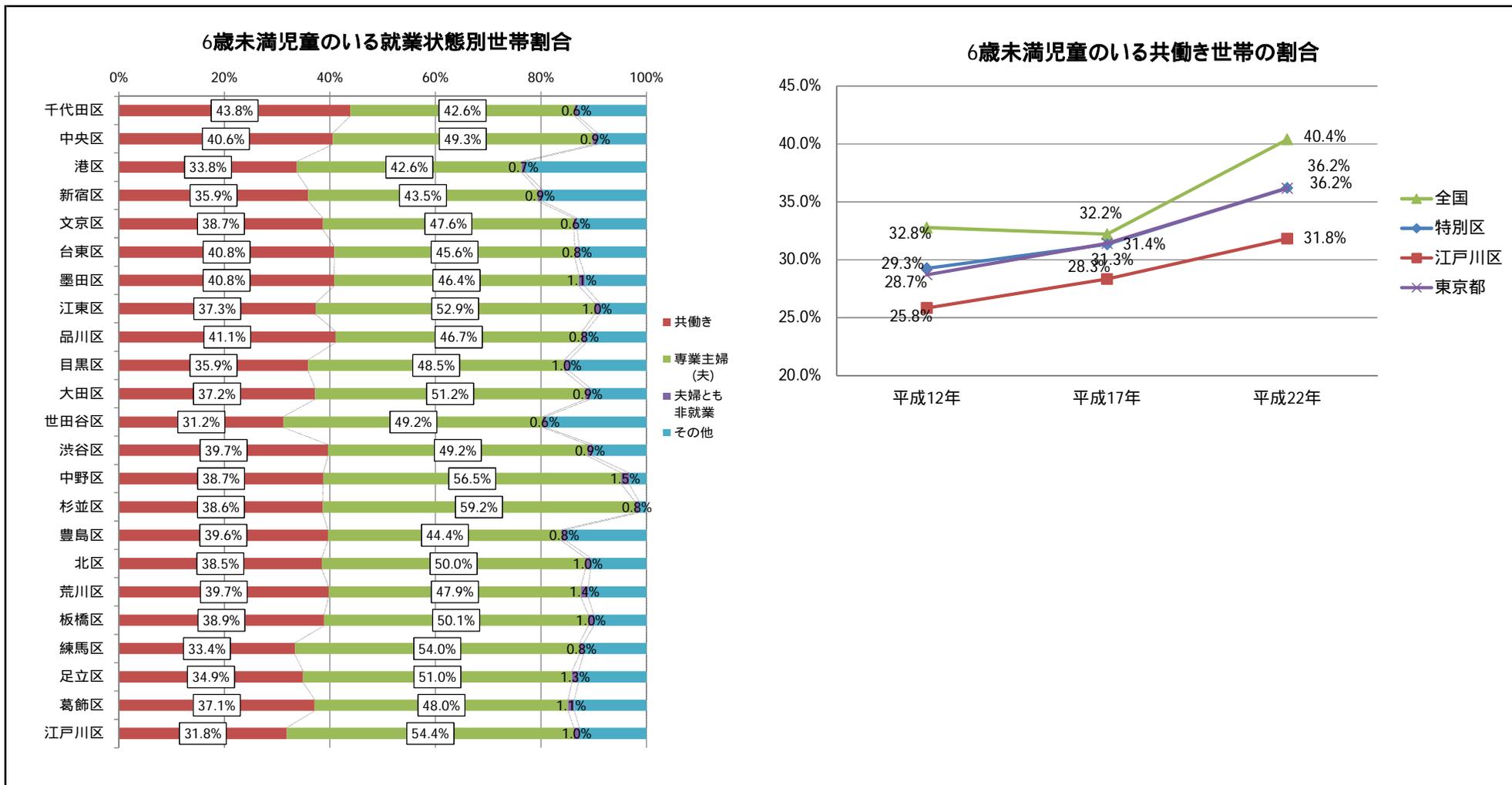
江戸川区の三世代同居率は23区中でも上位であり、三世代同居率と合計特殊出生率は相関がみられる。



出典:総務省「国勢調査」(平成22年)

- 6 6歳未満児童のいる世帯の就業状況（23区別）

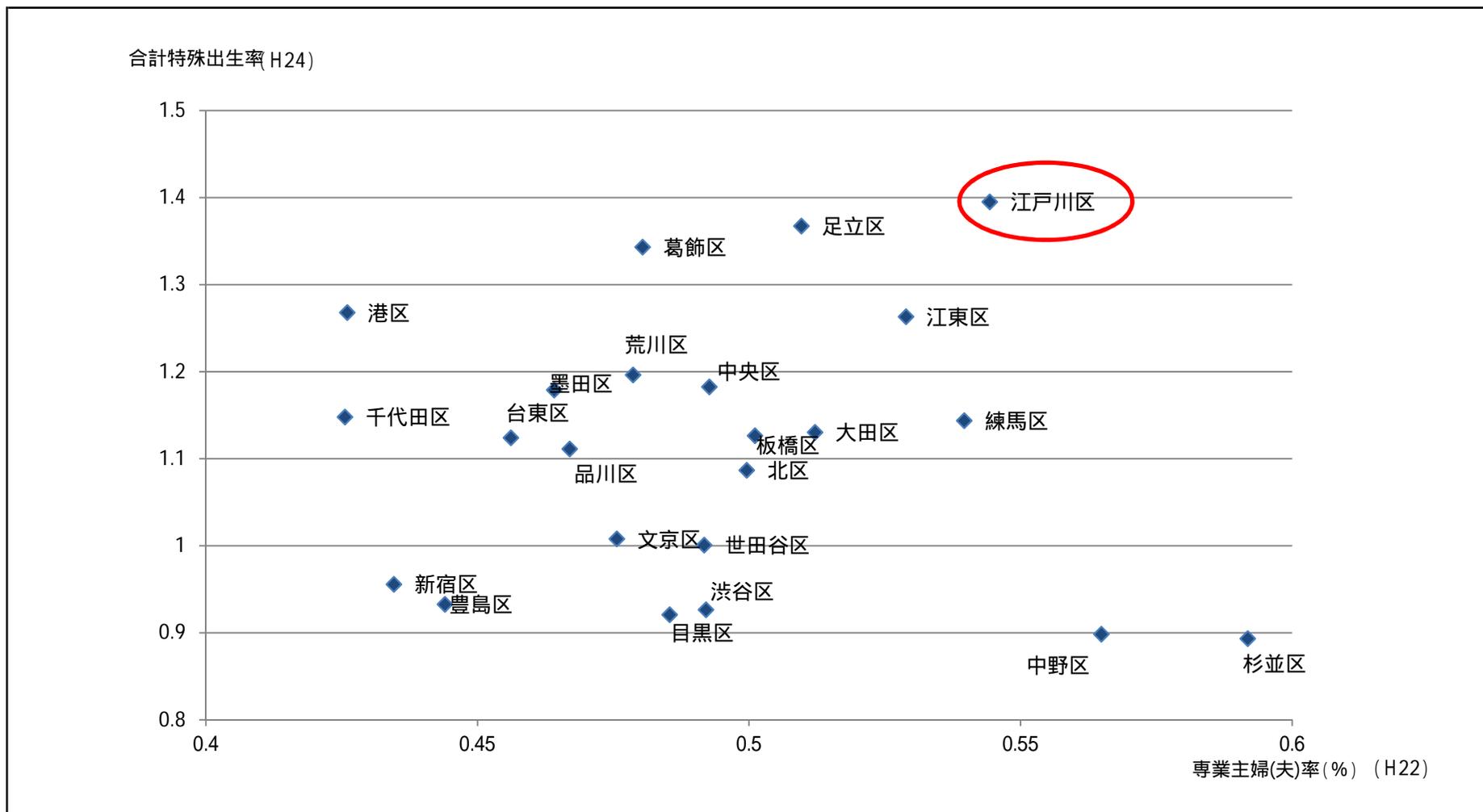
専業主婦世帯割合は5割を超えており、その割合は23区中上位にある。共働き世帯割合は全国的に増えており、本区でも増加傾向である。



出典：総務省「国勢調査」

- 7 合計特殊出生率と専業主婦率との関連（23区別） 6歳未満児童のいる世帯

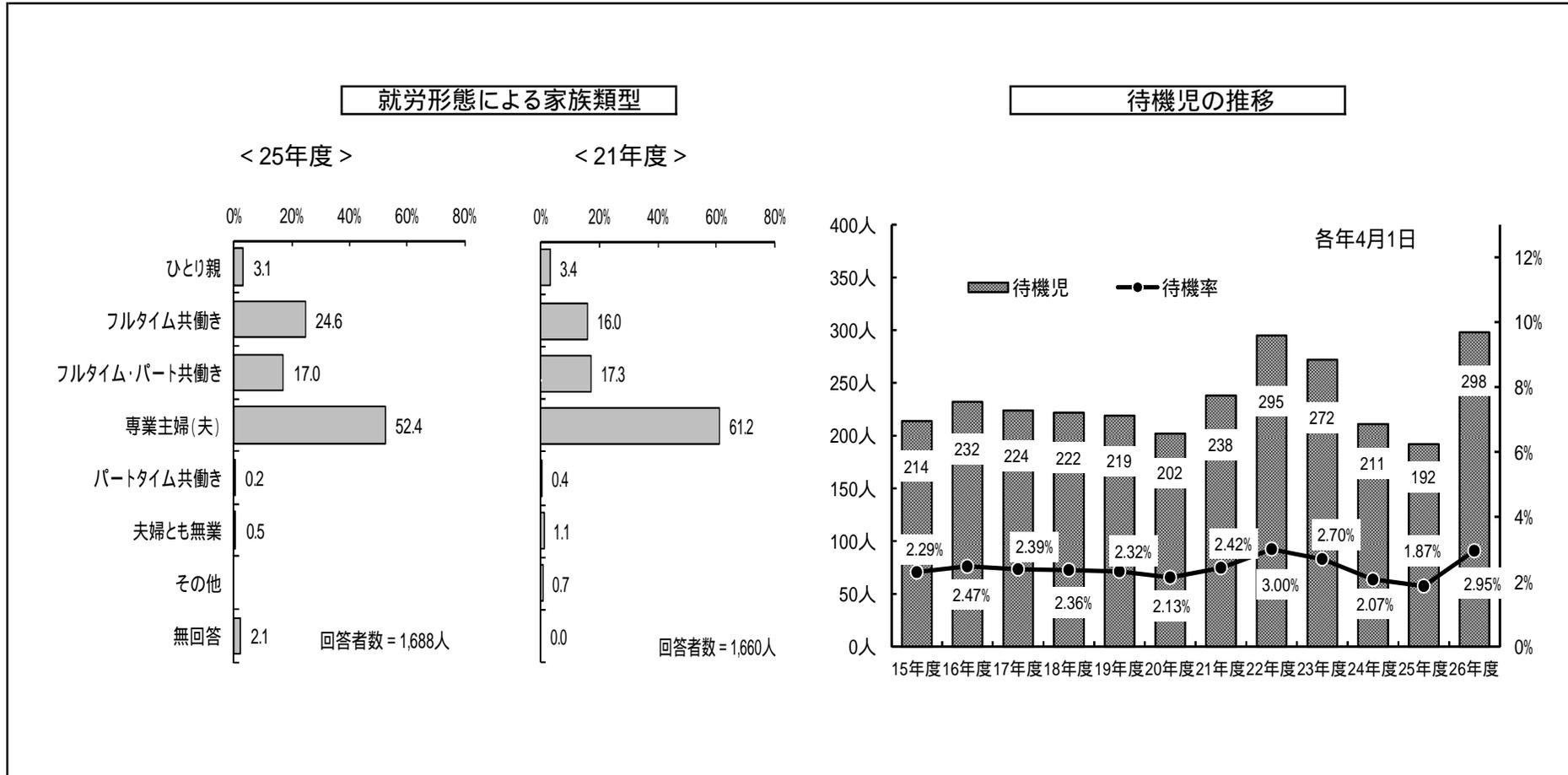
江戸川区の専業主婦率は23区中上位であり、合計特殊出生率と専業主婦率に相関がみられる。一方、女性の労働力率は近隣区と比べて低い傾向にある。



出典:総務省「国勢調査」(平成22年)

- 8 就労形態による家族類型

「フルタイム共働き」世帯が24.6%で前回調査より8.6ポイント増加している一方、「専業主婦（夫）」世帯は52.4%と過半数を占めているものの、前回調査と比較すると、8.8ポイント減少している。

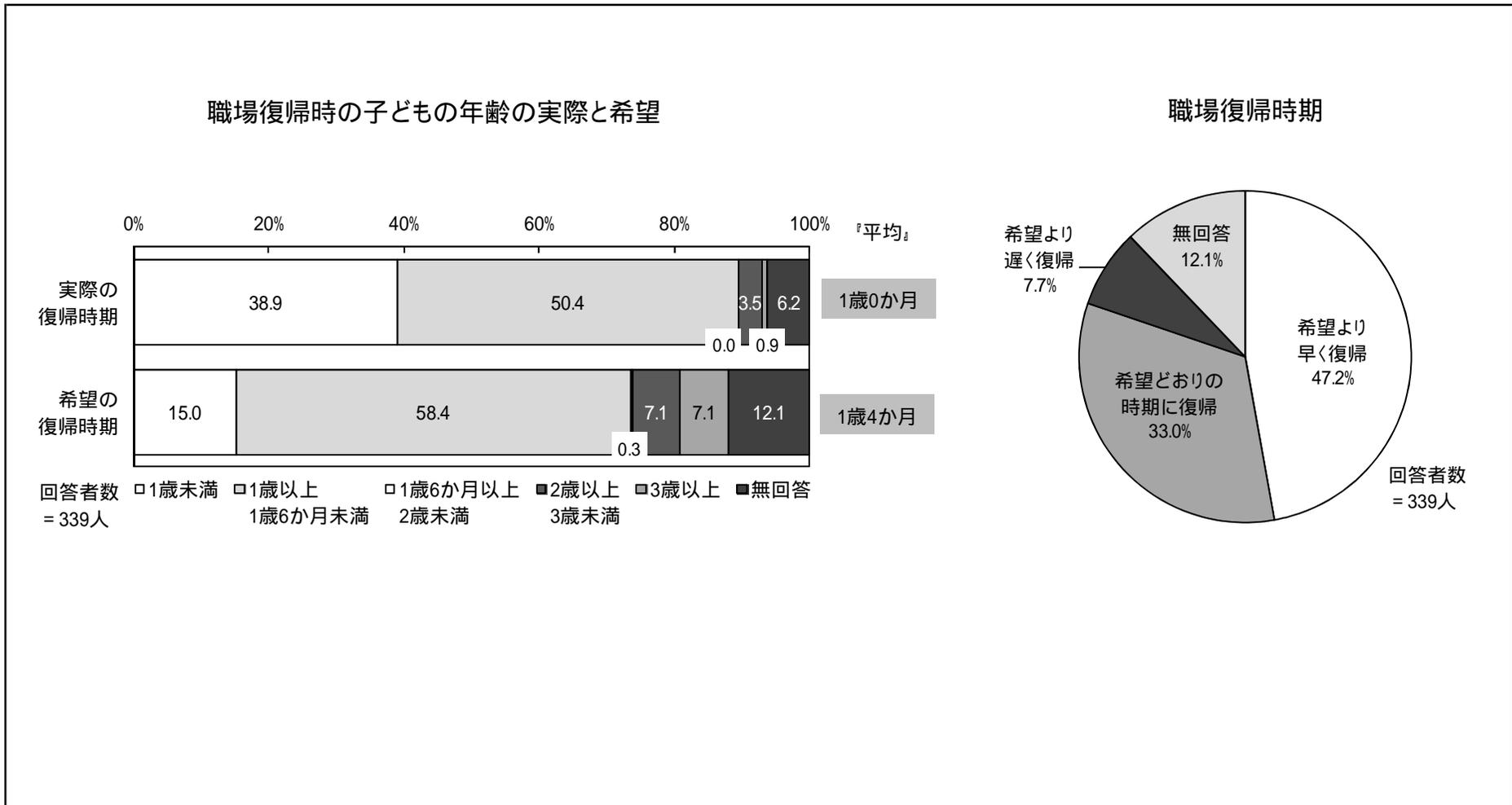


出典：「江戸川区子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」(平成25年度)

江戸川区子ども家庭部「子ども家庭部データ」(平成26年6月)

- 9 育児休業後の復帰の状況

育児休業後、希望時期より早く復帰した割合は47.2%となっており、希望と実際の復帰時期にかい離がみられる。



出典：「江戸川区子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」（平成25年度）

- 10 男女の育児休業取得率

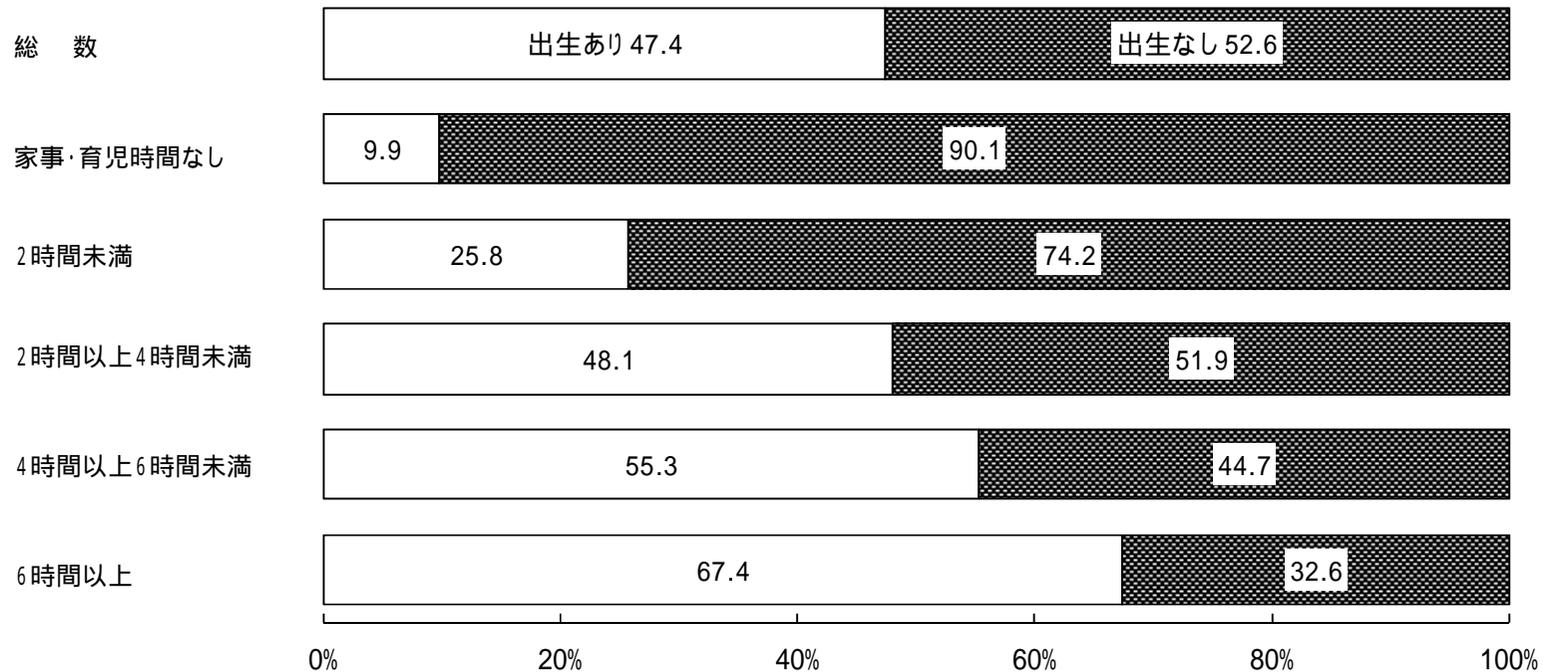
男性の育児休業取得率はなかなか上がらない。

年	女性(%)	男性(%)
1996	49.1	0.12
1997		
1998		
1999	56.4	0.42
2000		
2001		
2002	64	0.33
2003		
2004	70.6	0.56
2005	72.3	0.5
2006		
2007	89.7	1.56
2008	90.6	1.23
2009	85.6	1.72
2010	83.7	1.38
2011	87.8	2.63
2012	83.6	1.89

出典：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（2012年）

- 1 1 夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況

夫の家事・育児時間が長いほど、第二子以降の出生割合が高い。

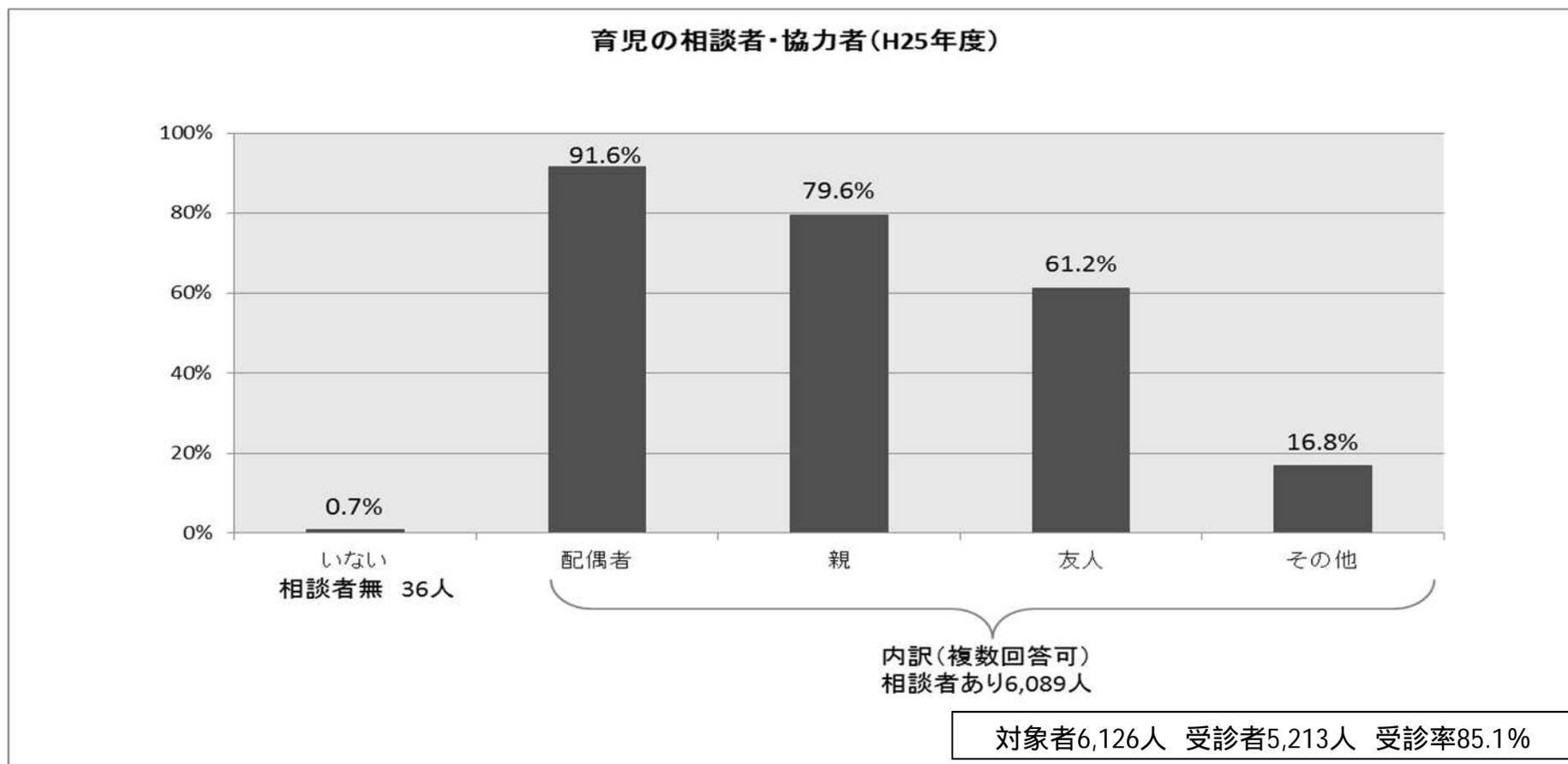


- 注:1)集計対象は、または に該当し、かつ に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。
 第1回調査から第9回調査まで双方が回答した夫婦
 第1回調査時に独身で第8回調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方が回答した夫婦
 出生前調査時に、子ども1人以上ありの夫婦
- 2)家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の状況である。
 3)8年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
 4)総数には、家事・育児時間不詳を含む。

出典：厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査」(平成22年)

- 1 2 育児の相談者・協力者（江戸川区）

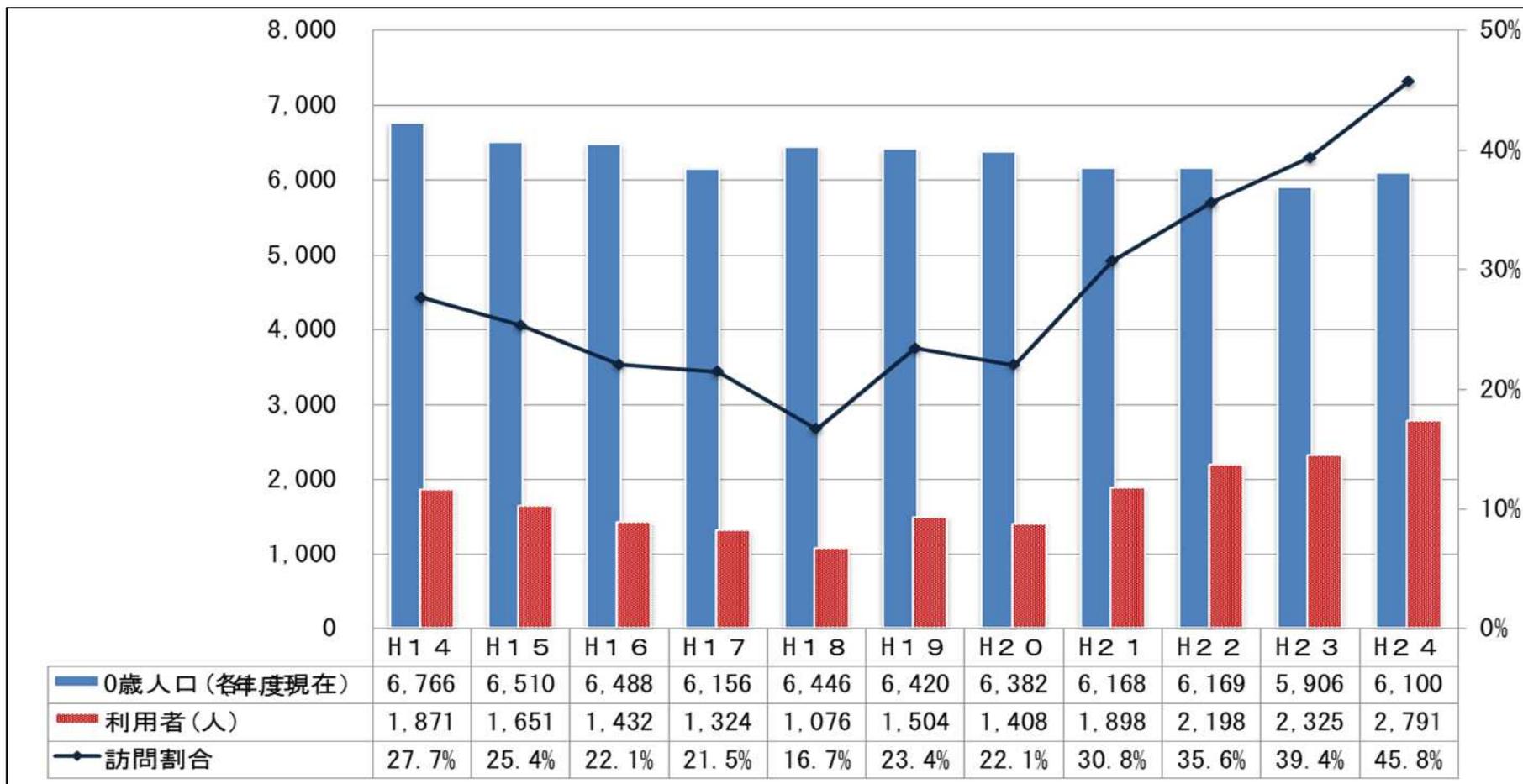
1歳6か月児の保護者への問診によると、育児の相談者・協力者は、配偶者が91.6%と最も多く、次いで、親、友人の順であった。また、相談者無と回答した者は0.7%であった。



出典：江戸川区「1歳6か月児歯科健診」問診項目より

- 1 3 新生児訪問利用者と利用割合の推移（江戸川区）

新生児訪問利用者の利用割合は平成18年度から上昇している。



出典：江戸川区健康サービス課「事務概要」

- 1 4 子育て世帯の経済的負担

地域ブロック別にみると、首都圏の子育て世帯は「学校外教育費」（48.5％）に対する負担感が最も高い。首都圏では、私立学校を受験する等の比率が高いことが背景にあるとみられる。

1 地域ブロック別の子育て費の負担感

対象：妻（全員）

N=12289 <3MA>

(%)

	食費	生活用品費	医療費	保育費	学校教育費	学校外教育費 (塾、習い事など)	学校外活動費	子どもの携帯電話代	衣服服飾雑貨費	おごっかい	お祝い行事関係費	預貯金保険	子どものための	レジャー旅行費
北海道 (N=542)	38.0	32.1	26.6	20.1	22.3	43.0	11.1	7.0	34.1	3.3	15.1	33.8	13.5	
東北 (N=666)	39.5	35.0	27.2	22.4	30.5	35.1	12.2	5.6	31.5	4.4	13.4	31.2	12.2	
北関東 (N=476)	40.8	29.4	17.9	19.5	28.4	46.2	13.4	7.8	29.8	5.5	15.8	30.7	14.9	
首都圏 (N=4012)	41.8	33.3	18.9	22.4	26.8	48.5	10.3	7.2	27.3	5.2	14.2	26.0	18.3	
北陸 (N=394)	41.1	36.0	30.2	28.9	26.9	35.3	9.4	4.8	28.2	5.3	12.4	28.4	12.9	
中部 (N=1864)	42.2	36.5	17.9	21.8	22.4	44.2	10.5	7.3	31.1	4.3	16.3	31.1	14.6	
近畿 (N=2386)	41.3	33.5	29.2	22.0	23.5	45.3	9.7	6.5	28.5	5.2	13.1	27.2	15.0	
中国・四国 (N=954)	42.2	35.0	27.0	22.1	26.2	43.1	8.9	6.9	29.6	5.3	14.4	28.6	10.6	
九州・沖縄 (N=995)	39.9	30.9	30.8	24.1	27.7	42.9	9.3	6.1	26.9	4.5	15.8	27.7	13.3	
全国 (N=12289)	41.3	33.7	23.4	22.3	25.6	44.9	10.2	6.8	28.9	4.9	14.4	28.2	15.2	

※ 主な項目において、回答率が高かった地域ブロックと低かった地域ブロックで、特徴的なものについて、下記のように着色している。

上位地域ブロック：



下位地域ブロック：



出典： 内閣府「都市と地方における子育て環境に関する調査」（平成22年度）

- 16 子どもを増やすうえでの課題

首都圏では「保育サービスが整っていない」、「家が狭い」で全国で最も高い。

地域ブロック別結果

対象：妻（全員）

N=12289 <MA>

(%)

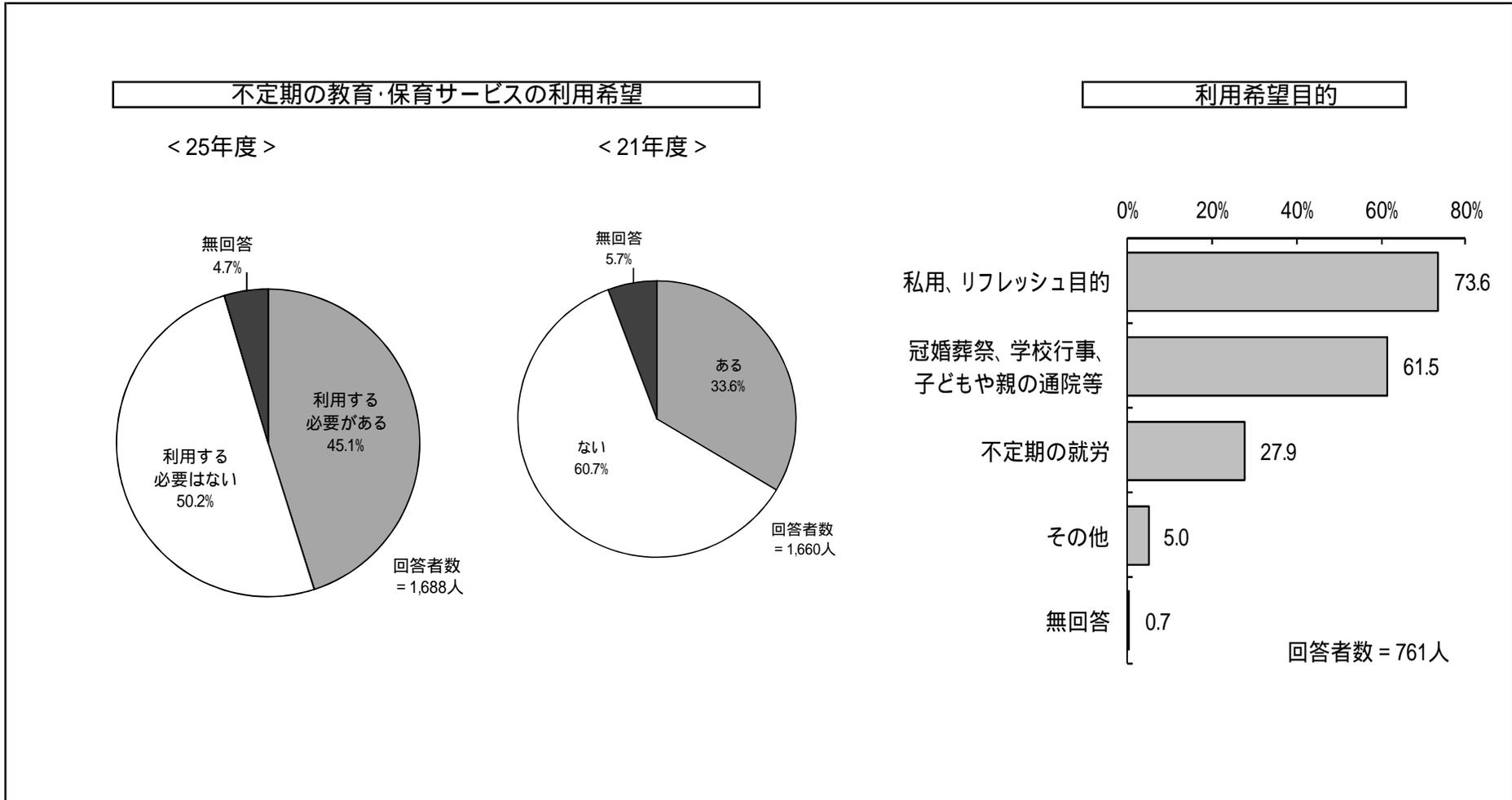
	子育てや教育にお金がかかりすぎる	保育サービスが整っていない	雇用が安定しない	働きながら子育てができる職場環境がない	働きながら子育てができる	自分の昇進昇格に差し支える	家が狭い	子どもがのびのび育つ社会環境でない	自分または配偶者が高齢	肉体的負担に耐えられない	これ以上、育児の心理的、精神的な苦痛	妊娠 出産のときの身体的・健康上の理由	配偶者の家事 育児への協力が得られない	その他	特になし
北海道 (N=542)	68.3	17.7	19.9	27.9	2.6	20.8	13.8	31.6	17.7	19.6	12.5	8.7	1.1	9.0	
東北 (N=666)	70.9	19.2	25.8	27.5	1.8	20.0	16.1	31.5	20.7	19.2	8.1	7.2	2.1	6.9	
北関東 (N=476)	71.8	20.2	20.0	29.6	3.8	18.9	13.0	28.6	18.5	18.1	10.1	6.9	2.1	8.4	
首都圏 (N=4012)	68.2	22.3	19.2	29.2	2.8	28.2	16.0	27.5	19.7	17.2	8.2	8.6	1.3	7.5	
北陸 (N=394)	70.3	15.7	23.1	27.9	2.0	17.0	12.4	27.2	25.4	19.8	9.9	9.9	2.8	7.4	
中部 (N=1864)	70.0	17.9	18.3	29.3	2.6	21.2	12.9	25.5	21.0	18.0	8.4	9.1	1.8	7.6	
近畿 (N=2386)	68.8	20.2	18.1	28.8	2.2	25.5	17.4	27.2	21.4	18.5	8.2	8.9	0.9	7.5	
中国・四国 (N=954)	73.0	19.0	23.2	32.7	3.2	19.5	15.2	27.4	21.1	17.6	10.6	9.6	1.2	6.0	
九州・沖縄 (N=995)	72.6	20.2	23.0	30.6	2.0	22.5	15.1	28.4	20.9	19.4	9.8	9.0	1.6	6.6	

※特定の項目において、他の地域ブロックと比べ、回答率が高い地域ブロックについて着色している。

出典：内閣府「都市と地方における子育て環境に関する調査」(2011年)

- 17 不特定の教育・保育サービス（一時保育等）の利用希望目的

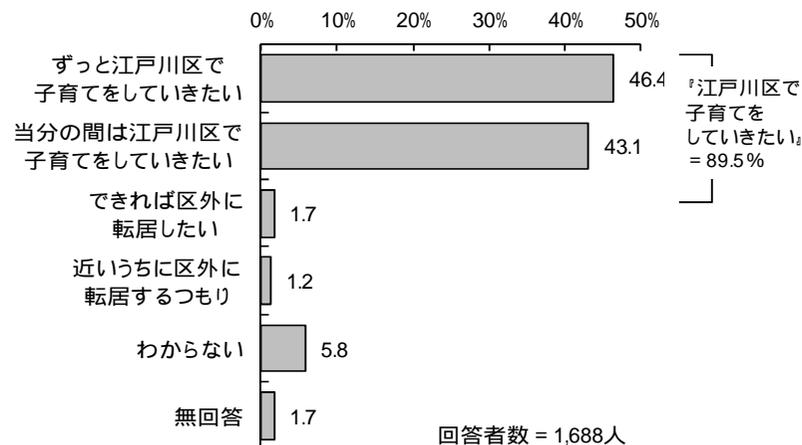
不特定の教育・保育サービスの利用希望は前回調査と比較すると高まっており、利用希望目的では、「私用、リフレッシュ目的」が73.6%、「冠婚葬祭、学校行事、子どもや親の通院等」が61.5%、「不特定の就労」が27.9%となっている。



出典：「江戸川区子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」（平成25年度）

- 18 江戸川区での子育て意向

今後も『江戸川区で子育てをしていきたい』は89.5%と高い比率である。
 年齢別にみると、「ずっと江戸川区で」と考える保護者は5歳で最も高くなり、小学校就学前に転出抑止力が働くものとみられる。

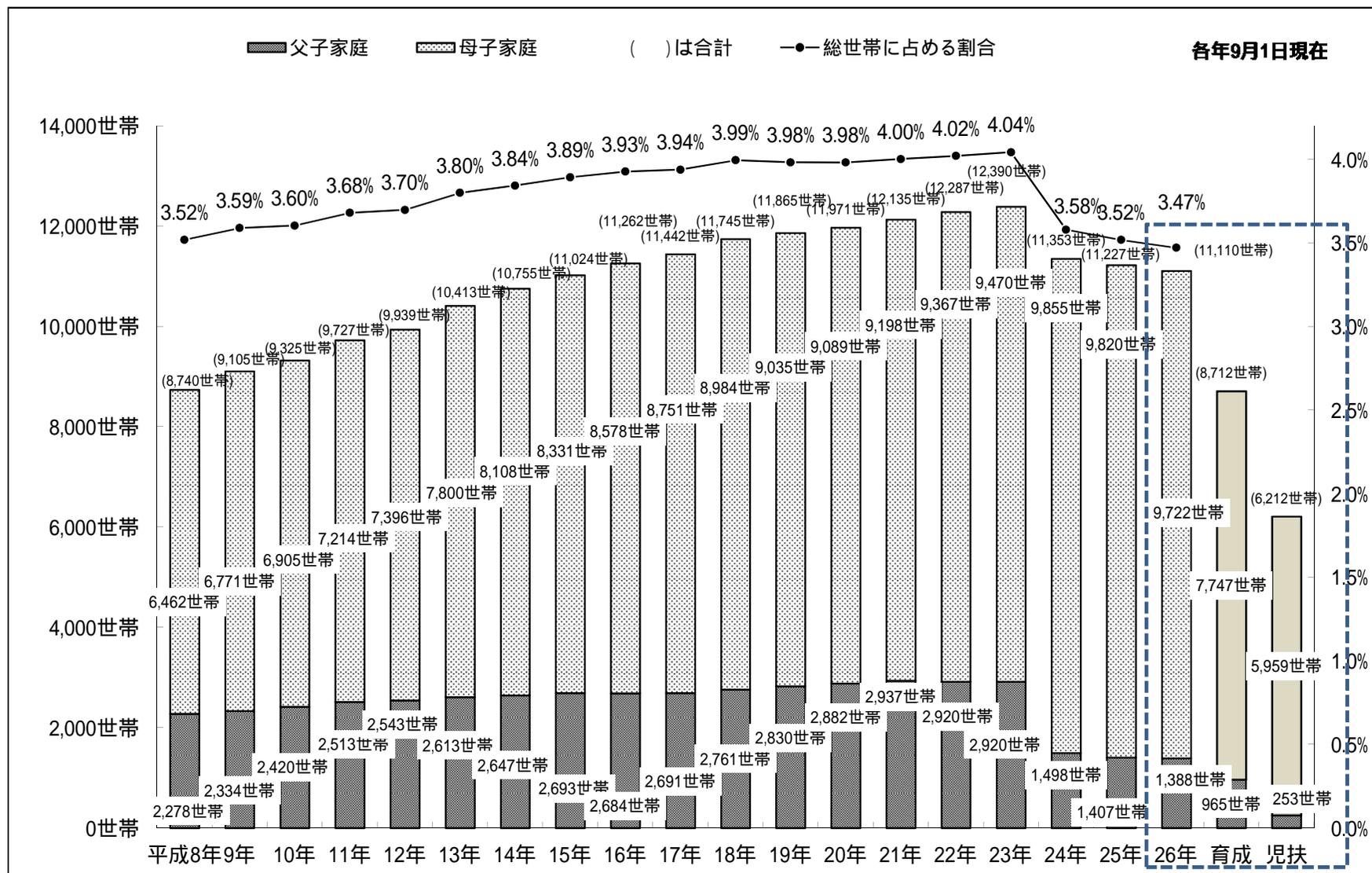


		回答者数 (人)	きて川 たを区 いしで て子江 い育戸	て子江 い育戸 きて川 たを区 いしでは	た外で いにき 転れ 居ば し区	す区近 る外い つつう も転ち り居に	わ か ら な い	無 回 答	いしで 『て子江 い育戸 きて川 たを区
全 体		1,688	46.4	43.1	1.7	1.2	5.8	1.7	89.5
子 ど も の 年 齢 別	0歳	369	39.0	48.5	1.9	2.2	6.5	1.9	87.5
	1歳	253	42.7	45.5	1.6	2.4	6.3	1.6	88.2
	2歳	271	46.9	43.5	1.8	0.0	5.5	2.2	90.4
	3歳	270	51.5	38.9	1.5	0.7	4.8	2.6	90.4
	4歳	255	45.5	45.9	2.0	0.8	5.5	0.4	91.4
	5歳	260	56.2	33.5	1.5	1.2	6.2	1.5	89.7

：『江戸川区で子育てをしていきたい』=「ずっと江戸川区で子育てをしていきたい」+「当分の間は江戸川区で子育てをしていきたい」
 ：網掛けは全体を上回る数値

出典： 「江戸川区子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」(平成25年度)

－1 ひとり親世帯の推移（江戸川区）



平成26年8月1日現在数

(注意1) 親・子の年齢を問わず、全てのひとり親世帯の数

(注意2) 「育成」は児童育成手当受給者数を、「児扶」は児童扶養手当受給者数をそれぞれ示す。

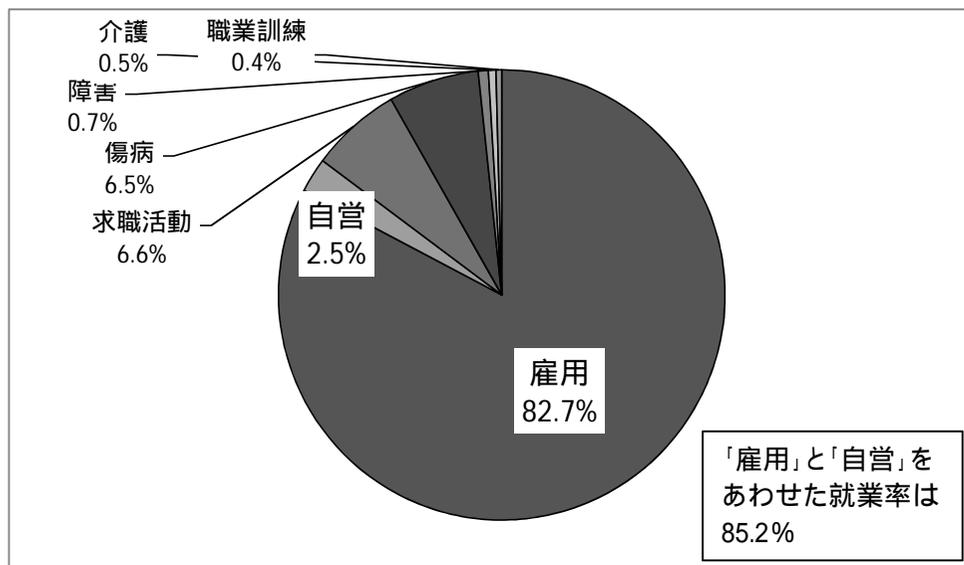
(注意3) 住民基本台帳法の改正により外国人情報と住基データの統一が行われ、平成24年度のデータについて、例年の統計データとの間に差が生じた。

出典：住民基本台帳

- 2 児童扶養手当受給者の就業等の状況(江戸川区)

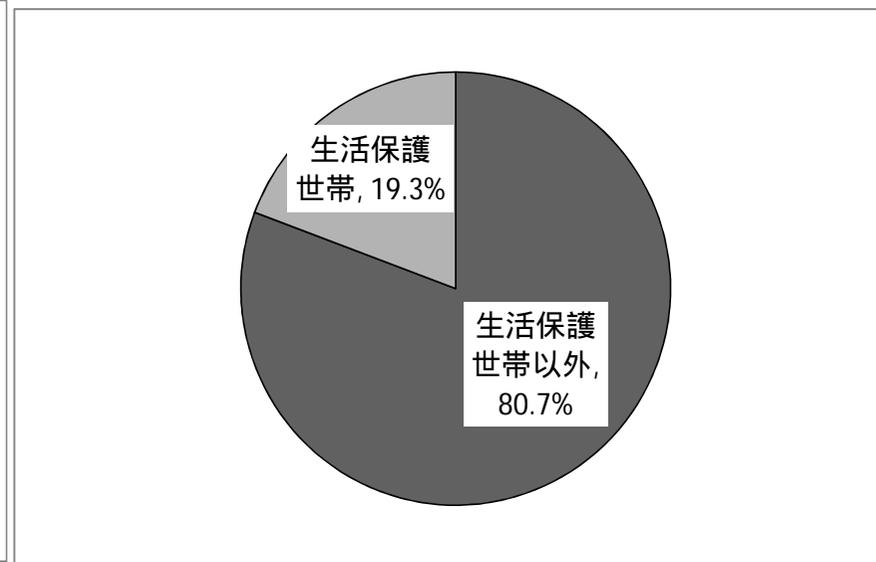
児童扶養手当受給者の就業等の状況(江戸川区)

(現況届時等の届出内容による就業等の状況)



児童扶養手当受給世帯に占める生活保護世帯割合(江戸川区)

平成26年8月末現在



児童扶養手当受給者のうち、一部支給停止措置対象者、適用除外事由内訳(平成25年8月以降認定者)

V - 3 ひとり親家庭の主要統計データ(平成23年全国母子世帯等調査の概要)

- 「平成23年度全国母子世帯等調査」によると、母子世帯は123.8万世帯、父子世帯は22.3万世帯(推計値)。
- 主要なデータは次のとおり。

	母子世帯	父子世帯
1 世帯数(推計値)	123.8万世帯	22.3万世帯
2 ひとり親世帯になった理由	離婚 80.8% 死別 7.5%	離婚 74.3% 死別 16.8%
3 就業状況	80.6%	91.3%
うち 正規の職員・従業員	39.4%	67.2%
うち 自営業	2.6%	15.6%
うち パート・アルバイト等	47.4%	8.0%
4 平均年間収入(母又は父自身の収入)	223万円	380万円
5 平均年間就労収入(母又は父自身の就労収入)	181万円	360万円
6 平均年間収入(同居親族を含む世帯全員の収入)	291万円	455万円

(出典)平成23年度全国母子世帯等調査

※ 上記は、母子又は父子以外の同居者がいる世帯を含めた全体の母子世帯、父子世帯の数。

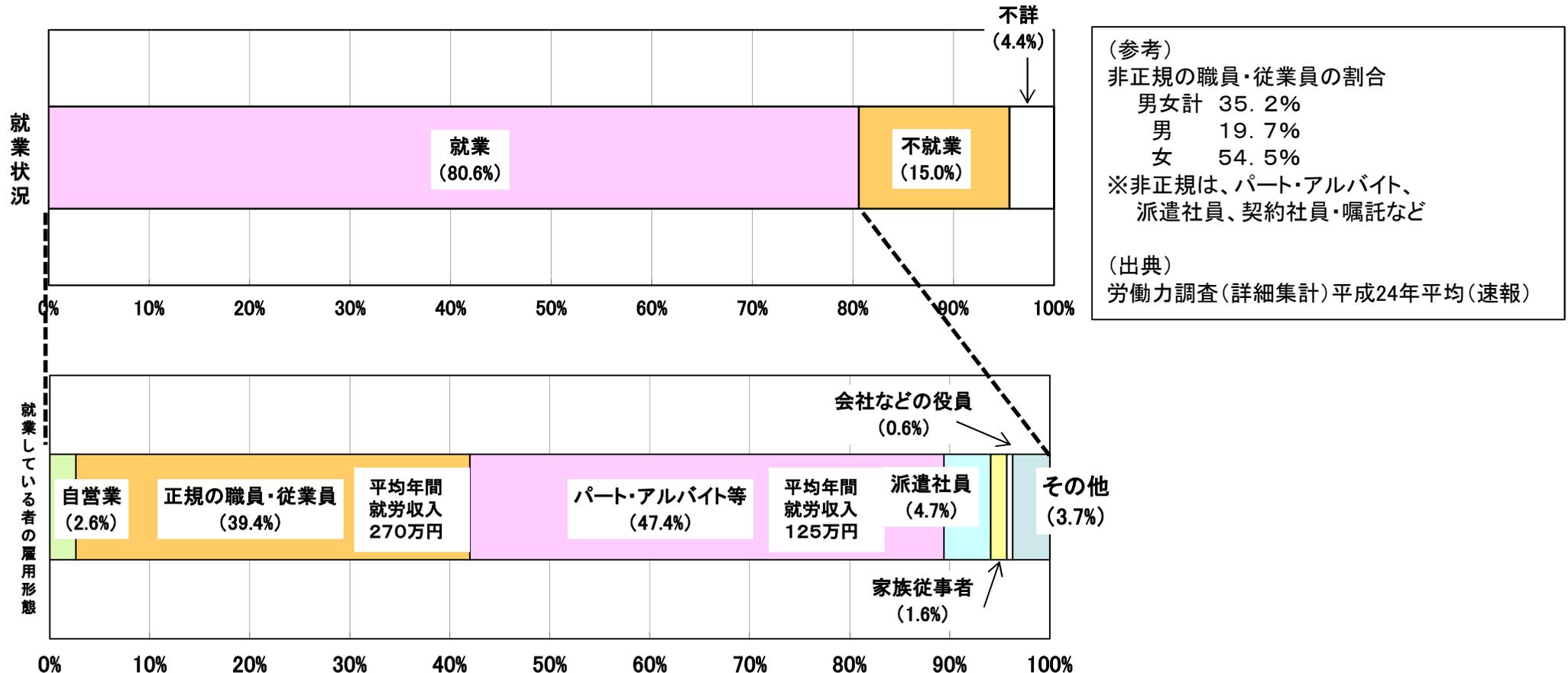
母子のみにより構成される母子世帯数は約76万世帯、父子のみにより構成される父子世帯数は約9万世帯。(平成22年国勢調査)

※ 「平均年間収入」及び「平均年間就労収入」は、平成22年の1年間の収入。

出典：厚生労働省「ひとり親家庭の支援について」(平成26年3月)

- 4 母子家庭の就業状況

- 母子家庭の80.6%が就業。「正規の職員・従業員」が39.4%、「パート・アルバイト等」が47.4%（「派遣社員」を含むと52.1%）と、一般の女性労働者と同様に非正規の割合が高い。
- より収入の高い就業を可能にするための支援が必要。



(参考)
非正規の職員・従業員の割合
男女計 35.2%
男 19.7%
女 54.5%
※非正規は、パート・アルバイト、
派遣社員、契約社員・嘱託など

(出典)
労働力調査(詳細集計)平成24年平均(速報)

(出典)平成23年度全国母子世帯等調査

出典：厚生労働省「ひとり親家庭の支援について」(平成26年3月)

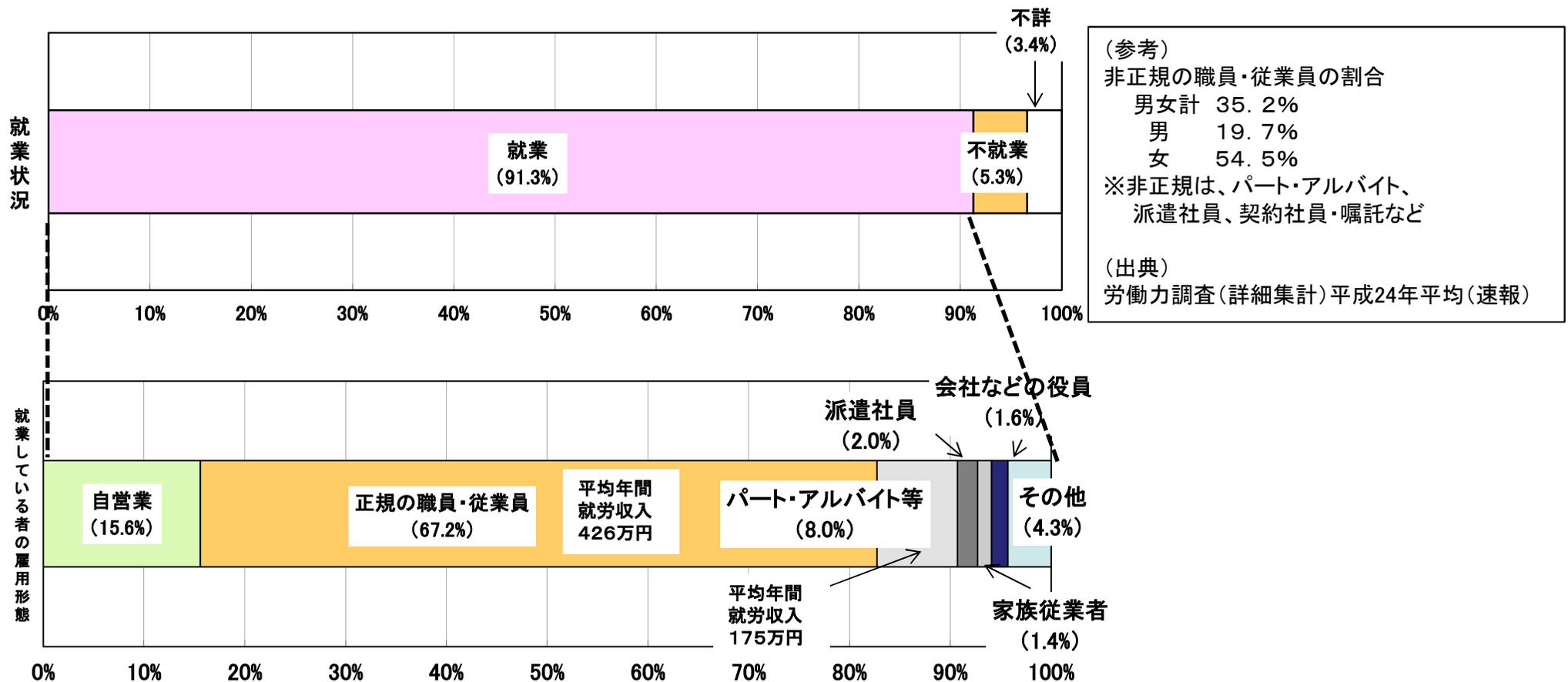
※参考《海外のひとり親家庭の就業率》

アメリカ 73.8%、イギリス 56.2%、フランス 70.1%、
イタリア 78.0%、オランダ 56.9%、ドイツ 62.0%

OECD平均 70.6% OECD「Babie and Bosses」より(2005年)

- 5 父子家庭の就業状況

- 父子家庭の91.3%が就業。「正規の職員・従業員」が67.2%、「自営業」が15.6%、「パート・アルバイト等」が8.0%。
- 父子家庭の父の中にも就業が不安定な者がおり、そのような者への就業の支援が必要。



(出典)平成23年度全国母子世帯等調査

出典：厚生労働省「ひとり親家庭の支援について」(平成26年3月)

- 6 母子家庭の現状(所得状況)

○母子世帯の総所得は年間250.1万円。「全世帯」の46%、「児童のいる世帯」の36%に留まる。
(平成24年国民生活基礎調査)

○その大きな要因は「稼働所得」が少ないこと。稼働所得は「児童のいる世帯」の29%に留まる。

※ひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%と、高い水準となっている。

所得の種類別1世帯当たり平均所得金額及び構成割合

	総所得	稼働所得	公的年金・ 恩給	財産所得	年金以外の 社会保障 給付金	仕送り・ 企業年金・ 個人年金・ その他の所得
	1世帯当たり平均所得金額(単位:万円)					
全世帯	548.2	409.5	100.7	16.3	8.6	13.2
児童のいる世帯	697.0	626.2	27.1	11.2	25.8	6.8
母子世帯	250.1	183.0	11.8	2.0	49.3	4.0
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合(単位:%)					
全世帯	100.0	74.7	18.4	3.0	1.6	2.4
児童のいる世帯	100.0	89.8	3.9	1.6	3.7	1.0
母子世帯	100.0	73.2	4.7	0.8	19.7	1.6

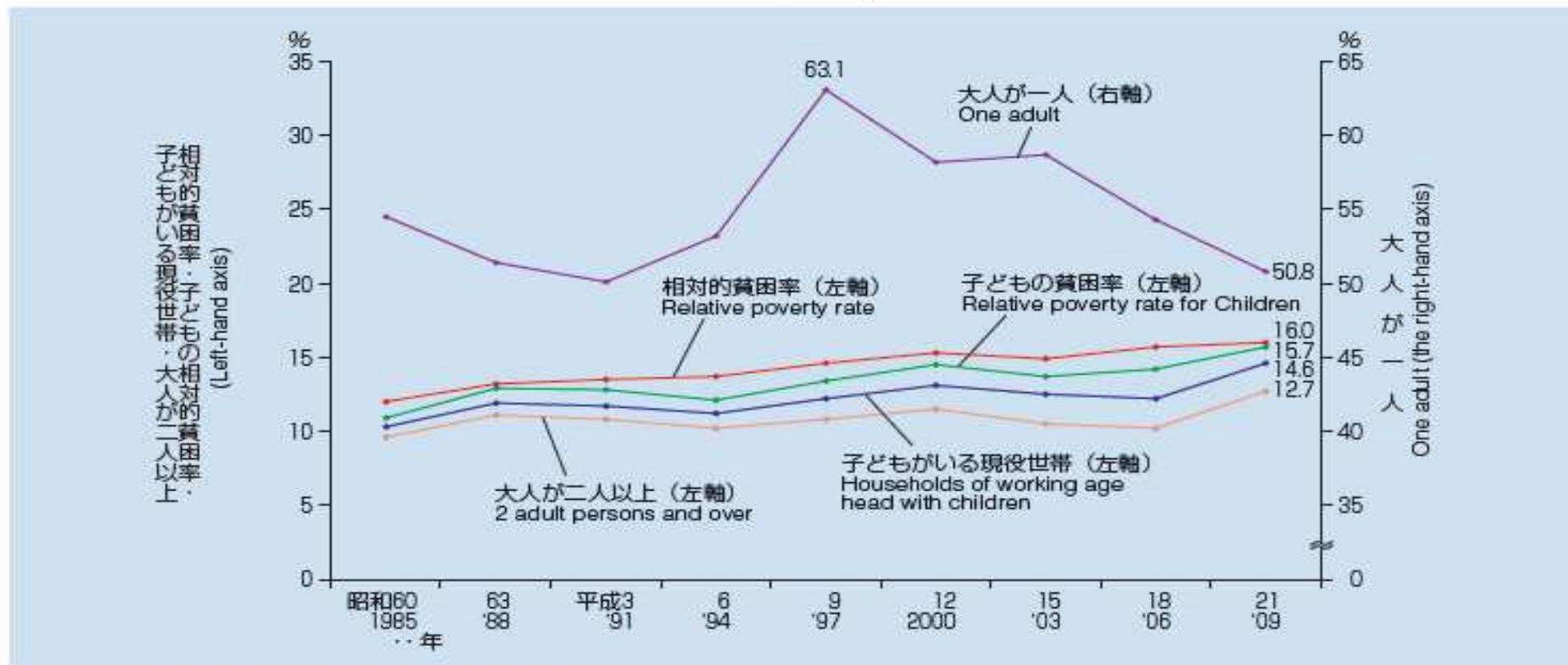
(出典) 平成24年国民生活基礎調査

※上記の表における母子世帯は、死別・離別・その他の理由で、現に配偶者のいない65歳未満の女と20歳未満のその子のみで構成している世帯をいう。

出典：厚生労働省「ひとり親家庭の支援について」(平成26年3月)

- 7 ひとり親の貧困率

貧困率の年次推移
Trends in poverty rate



- 注：1. 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 2. 大人とは、18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 3. 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

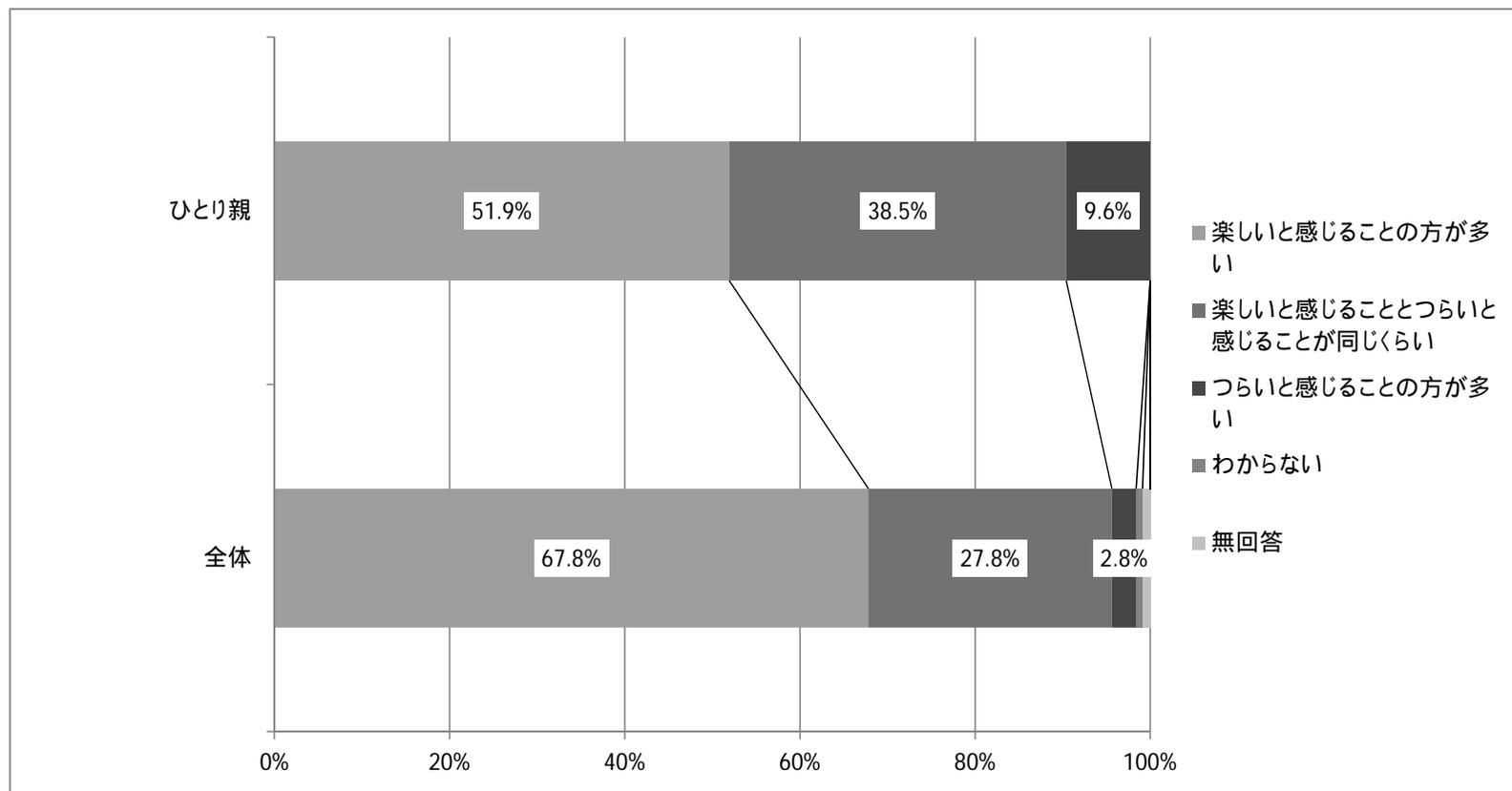
相対的貧困率・・・貧困線に満たない世帯員の割合をいう。貧困線とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額をいう。

子どもの貧困率・・・17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合をいう。

出典：平成24年国民生活基礎調査

- 8 子育てに対する感じ方（江戸川区）

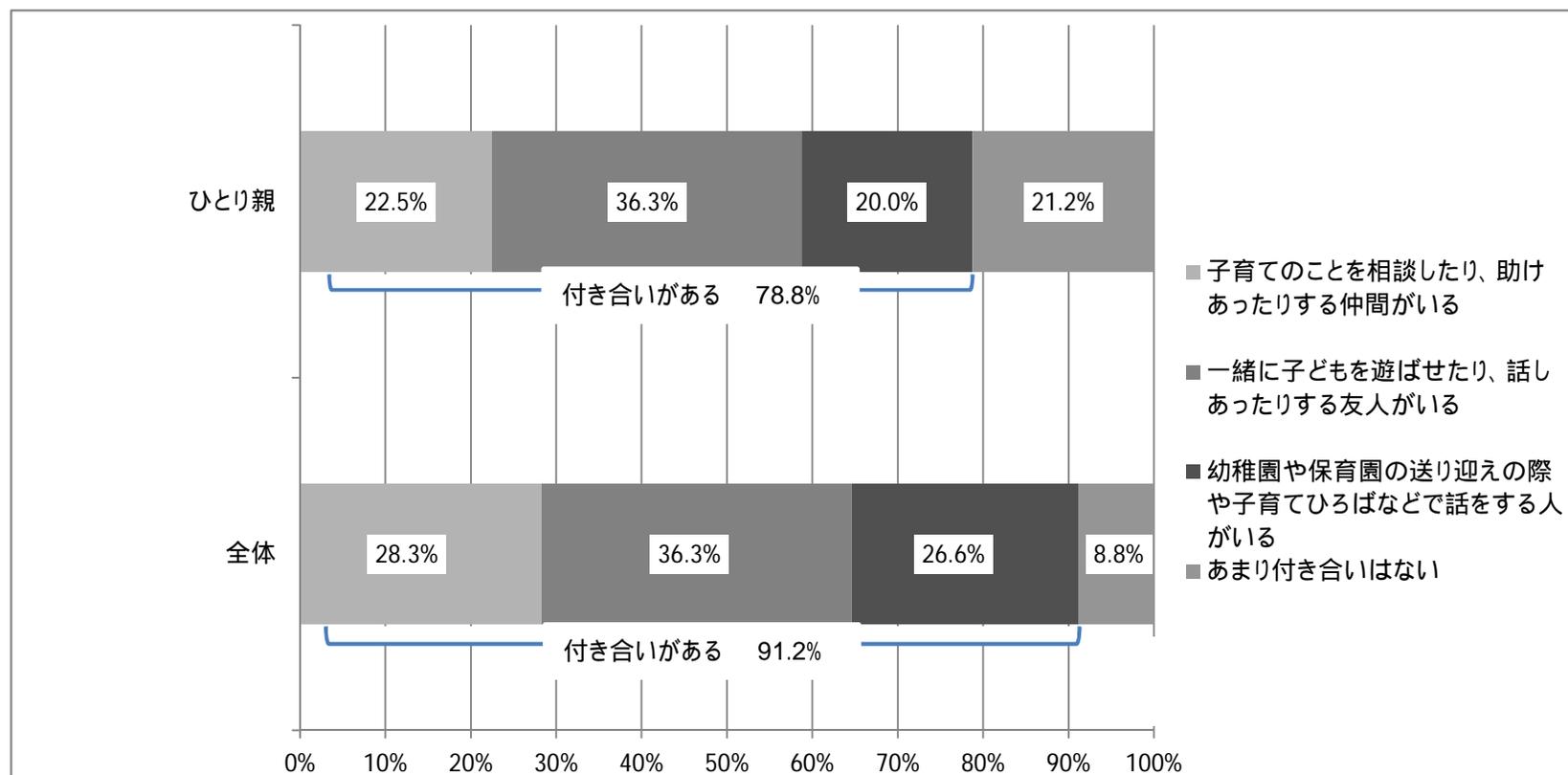
家族類型別に「子育てに対する感じ方」を比較すると、ひとり親家庭は「楽しいと感じることの方が多い」が51.9%にとどまり、全体の67.8%に比べて低い割合となっている。



出典：平成25年度江戸川区子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査

- 9 同じくらいの子どもを持つ親どうしの付き合いの程度（江戸川区）

ひとり親家庭の約2割が「同じくらいの子どもを持つ親どうしの付き合い」について「あまり付き合いはない」と回答しており、他の世帯に比べ高い割合となっている。一方、「子育てのことを相談したり、助け合ったりする仲間がいる」割合は他の世帯類型に比べて低く、ひとり親家庭が孤立している傾向がうかがえる。



出典：平成25年度江戸川区子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査